

令和5年度

野洲市一般会計・各特別会計及び基金運用
状況並びに公営企業会計決算審査意見書並びに
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

野洲市監査委員

目 次

令和5年度野洲市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	2
1 審査の対象	2
2 審査の期間	2
3 審査の方法	2
第2 審査の結果	2
第3 各会計決算の概要	3
1 各会計の総括	3
2 決算収支の状況	4
3 財政運営の状況	4
第4 各会計決算の結果	5
1 一般会計	5
(1)総括	5
(2)歳入	5
(3)歳出	16
2 特別会計	23
(1)国民健康保険事業特別会計	23
(2)後期高齢者医療特別会計	24
(3)介護保険事業特別会計	25
(4)墓地公園事業特別会計	26
(5)基幹水利施設管理事業特別会計	27
(6)工業団地等整備事業特別会計	27
3 財産に関する調書	27
(1)公有財産	27
(2)物品	28
(3)基金	28
第5 むすび	29
決算資料(別表)	33

令和5年度野洲市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	51
第2 審査の日	51
第3 審査の方法	51
第4 審査の結果	51
[水道事業会計]	52
[下水道事業会計]	58
[病院事業会計]	63

令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査の概要	70
第2 審査の結果	70
第3 健全化判断比率審査の状況	70
第4 資金不足比率の状況	72

野 監 委 第 24 号
令和 6 年 8 月 13 日

野洲市長 栢木 進 様

野洲市監査委員

久松 信治

村田 弘行

令和 5 年度野洲市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和 5 年度野洲市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況を審査した結果
について、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度野洲市一般会計及び各特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和5年度	野洲市一般会計歳入歳出決算
同	野洲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	野洲市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市工業団地等整備事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市各基金運用状況

2. 審査の期間

令和6年7月16日から令和6年7月25日まで

3. 審査の方法

令和5年度野洲市一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況報告書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と予算の執行及び事務処理が適正かつ効率的、効果的に行われているかなどに主眼をおき審査を実施した。

審査では、各課の主な成果と課題調査書及び予算執行の実績報告書に基づき、各部局の所属長及び関係職員から事業概要や主要な事業の実施状況の説明を受けるとともに、既の実施した例月出納検査及び定期監査の状況も考慮して審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された令和5年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況報告書等は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、その計数は正確であると認めた。予算の執行及び事務処理についてもおおむね適正に執行されているものと認めた。

第3 各会計決算の概要

1. 各会計の総括

令和5年度野洲市一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりであり、このうち剰余金を生じた一般会計は、その額を翌年度に繰越している。

＜各会計の決算総括表＞						(単位：円)
区分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	29,336,023,325	28,393,888,832	942,134,493	46,201,224	895,933,269	
特別会計	10,468,181,514	10,243,202,116	224,979,398	0	224,979,398	
内 訳	国民健康 保険事業	4,774,519,089	4,741,973,617	32,545,472	0	32,545,472
	後期高齢 者医療	748,028,217	729,421,261	18,606,956	0	18,606,956
	介護保険事業	4,746,195,277	4,575,829,789	170,365,488	0	170,365,488
	墓地公園事業	20,478,445	17,079,515	3,398,930	0	3,398,930
	基幹水利施設 管理事業	58,439,553	58,383,589	55,964	0	55,964
	工業団地等 整備事業	120,520,933	120,514,345	6,588	0	6,588
合計	39,804,204,839	38,637,090,948	1,167,113,891	46,201,224	1,120,912,667	

一般会計は、予算現額 30,235,459,000 円に対して歳入決算額 29,336,023,325 円で収入率 97.0%、歳出決算額 28,393,888,832 円で執行率 93.9%となっている。

また特別会計は、予算現額 10,721,955,000 円に対して歳入決算額 10,468,181,514 円で収入率 97.6%、歳出決算額 10,243,202,116 円で執行率 95.5%となっている。

2. 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

＜総計決算収支の状況＞			(単位：円)
区 分	一般会計	特別会計	合 計
1 歳入総額	29,336,023,325	10,468,181,514	39,804,204,839
2 歳出総額	28,393,888,832	10,243,202,116	38,637,090,948
3 差引額(1-2)	942,134,493	224,979,398	1,167,113,891
4 翌年度へ繰り越すべき財源	46,201,224	0	46,201,224
5 実質収支額(3-4)	895,933,269	224,979,398	1,120,912,667

総計決算における歳入歳出差引額は、1,167,113,891円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源46,201,224円を差し引いた実質収支額は、1,120,912,667円の黒字となっている。実質収支額の内訳は、一般会計895,933,269円、特別会計224,979,398円である。

3. 財政運営の状況

普通会計を基準にした財政分析では、次表のような結果となった。

(注) 普通会計は、本市の場合、一般会計(民生費・社会福祉費・介護予防支援事業費の職員給与及び介護予防支援事業費、衛生費・保健衛生費・健康推進費の後期高齢者医療健康診査事業費を除く)及び墓地公園事業、基幹水利施設管理事業の各特別会計の総称。

＜収支状況(普通会計ベース)＞		(単位：千円)		
区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
歳入 A	29,341,687	26,458,709	25,734,404	
歳出 B	28,396,097	25,333,689	24,755,294	
形式収支 C(A-B)	945,590	1,125,020	979,110	
翌年度繰越財源 D	46,201	282,347	27,952	
実質収支 E(C-D)	899,389	842,673	951,158	
単年度収支 F	56,716	△108,485	157,670	
基金積立金 G	420,642	1,117,128	400,788	
地方債繰上償還金 H	0	0	0	
基金取り崩し額 I	1,698,453	0	400,000	
実質単年度収支 J(F+G+H-I)	△1,221,095	1,008,643	158,448	

＜財政状況を示す各指数＞			
区分	実質収支比率(%)	財政力指数	経常収支比率(%)
令和5年度	6.5	0.789	94.9
令和4年度	6.3	0.785	91.8
令和3年度	6.9	0.798	91.4

普通会計では実質収支で 899,389 千円の黒字、単年度収支（令和 5 年度実質収支－令和 4 年度実質収支）は 56,716 千円の黒字となっている。実質収支比率は 6.5% となっており、一般的には 3～5% 程度が望ましいと考えられている。また、実質単年度収支は 1,221,095 千円の赤字となっている。

財政力を把握する方法として通常用いられる財政力指数を見ると、財政力指数は前年度と比較すると 0.004 ポイント増加して 0.789 となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して 3.1 ポイント増加して 94.9% となり、引き続き財政運営の硬直化や後年度の財政負担に留意すべきものとする。

第 4 各会計決算の結果

1. 一般会計

(1) 総括

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

歳入歳出予算現額	30,235,459,000 円
歳入決算額	29,336,023,325 円
歳出決算額	28,393,888,832 円
歳入歳出差引額	942,134,493 円

当初予算額 26,500,000,000 円に、補正予算額 2,068,331,000 円を追加し、また繰越事業費及び繰越財源充当額 1,667,128,000 円を加算して、予算現額を 30,235,459,000 円としている。歳入決算額は 29,336,023,325 円、歳出決算額は 28,393,888,832 円で、歳入歳出差引額は 942,134,493 円となっている。

(2) 歳入

予算現額	30,235,459,000 円
調定額	30,033,621,303 円
収入済額（決算額）	29,336,023,325 円
不納欠損額	32,325,933 円
収入未済額	665,272,045 円

本年度の歳入決算額の予算現額に対する割合は、97.0%（前年度 92.9%）、調定額に対する割合は 97.7%（前年度 97.4%）となっている。

款別決算額の内訳は、次表のとおりである。

<歳入款別決算額一覧表>		(単位：円・%)			
款別	区分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	構 成 率 比
市税		9,665,495,000	9,945,974,896	9,747,386,441	33.2
地方譲与税		151,708,000	151,708,000	151,708,000	0.5
利子割交付金		3,643,000	3,643,000	3,643,000	0.0
配当割交付金		52,117,000	52,117,000	52,117,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金		57,251,000	57,251,000	57,251,000	0.2
法人事業税交付金		171,603,000	171,603,000	171,603,000	0.6
地方消費税交付金		1,235,039,000	1,235,039,000	1,235,039,000	4.2
環境性能割交付金		27,152,000	27,152,000	27,152,000	0.1
地方特例交付金		83,543,000	83,543,000	83,543,000	0.3
地方交付税		2,203,704,000	2,203,704,000	2,203,704,000	7.5
交通安全対策特別交付金		4,490,000	4,490,000	4,490,000	0.0
分担金及び負担金		276,716,000	272,072,380	257,056,373	0.9
使用料及び手数料		536,666,000	541,045,402	520,018,662	1.8
国庫支出金		4,591,418,000	4,472,189,277	4,195,056,788	14.3
県支出金		1,738,450,000	1,609,415,678	1,538,816,678	5.3
財産収入		168,866,000	176,982,818	176,982,818	0.6
寄附金		1,572,694,000	1,573,691,363	1,573,691,363	5.4
繰入金		3,609,069,000	3,609,067,766	3,609,067,766	12.3
繰越金		1,120,960,000	1,120,960,848	1,120,960,848	3.8
諸収入		413,425,000	509,320,077	394,084,790	1.3
市債		2,549,177,000	2,210,377,000	2,210,377,000	7.5
自動車取得税交付金		2,273,000	2,273,798	2,273,798	0.0
合 計		30,235,459,000	30,033,621,303	29,336,023,325	100.0

歳入決算額 29,336,023,325 円のうち、最も多いのは市税 9,747,386,441 円(33.2%)、次いで国庫支出金 4,195,056,788 円(14.3%)、繰入金 3,609,067,766 円(12.3%) 市債 2,210,377,000 円(7.5%) 地方交付税 2,203,704,000 円(7.5%)、寄附金 1,573,691,363 円(5.4%)、県支出金 1,538,816,678 円(5.3%)、地方消費税交付金 1,235,039,000 円(4.2%)の順となっている。

次に財源別構成について比較して見ると、次表のとおりである。

<自主・依存財源の状況>

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	17,399,249,061	59.3	15,197,116,769	57.4
依存財源	11,936,774,264	40.7	11,263,074,559	42.6
計	29,336,023,325	100.0	26,460,191,328	100.0

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源 59.3%、依存財源 40.7%となり、自主財源が依存財源を上回る結果となった。

各款の歳入状況は、以下のとおりである。

『第1款』 市 税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円・%)	
						徴収率	
						対予算	対調定
5			(1,853,922)				
	9,665,495,000	9,945,974,896	9,747,386,441	27,879,014	170,709,441	100.8	98.0
4			(163,393)				
	10,619,480,000	10,810,186,129	10,615,148,792	9,949,374	185,087,963	100.0	98.2

※ () 内は、過誤納金未還付金で収入済額に含む。

収入済額は9,747,386,441 円で、予算現額に対する割合は100.8%(前年度100.0%)、調定額に対する割合は98.0%(同98.2%)となり、調定額に対する収入率は0.2ポイント減少した。収入未済額は170,709,441 円で、前年度比14,378,522 円減少した。

各税目の収入状況は、次表のとおりである。

<市税の状況>

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
市民税	個人市民税	現年分	(186,222)			
			3,041,945,407	3,018,008,232	604,771	23,332,404
	滞納分					
		89,613,870	16,558,870	7,759,594	65,295,406	18.5
法人市民税	現年分					
		748,985,100	748,437,400	0	547,700	99.9
	滞納分					
		3,627,126	456,200	936,900	2,234,026	12.6
固定資産税	固定資産税	現年分	(1,522,566)			
			5,039,643,700	5,023,992,480	0	15,651,220
	滞納分					
		82,603,233	11,284,103	17,739,536	53,579,594	13.7
	国有資産等	現年分				
		15,764,800	15,764,800	0	0	100.0
軽自動車税	種 別 割	現年分	(19,200)			
			157,634,800	155,384,800	18,900	2,231,100
	滞納分					
		7,866,522	1,359,400	817,060	5,690,062	17.3
	環境性能割	現年分				
		12,741,100	12,741,100	0	0	100.0
市たばこ税	市たばこ税	現年分				
		327,448,557	327,448,557	0	0	100.0
都市計画税	都市計画税	現年分	(125,934)			
			416,840,700	415,546,150	0	1,294,550
	滞納分					
		1,259,981	404,349	2,253	853,379	32.1
合 計			(1,853,922)			
		9,945,974,896	9,747,386,441	27,879,014	170,709,441	98.0

※ () 内は、過誤納金未還付金で収入済額に含む。

『第2款』 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	151,708,000	151,708,000	151,708,000	0	0	100.0	100.0
4	149,491,000	149,491,000	149,491,000	0	0	100.0	100.0

地方譲与税は、国税として徴収し、道路の延長及び面積等によって地方公共団体に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等があり収入済額は151,708,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第3款』 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	3,643,000	3,643,000	3,643,000	0	0	100.0	100.0
4	4,339,000	4,339,000	4,339,000	0	0	100.0	100.0

利子割交付金は、県税として徴収された県民税利子割から徴税費を控除した残りの60%に個人県民税の額に応じて按分して交付されるもので、収入済額3,643,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第4款』 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	52,117,000	52,117,000	52,117,000	0	0	100.0	100.0
4	43,320,000	43,320,000	43,320,000	0	0	100.0	100.0

配当割交付金は、株式の配当所得のうち5%が県税として徴収され、その徴税費を控除した残りの60%に個人県民税の額に応じて按分して交付されるもので、収入済額は52,117,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第5款』 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	57,251,000	57,251,000	57,251,000	0	0	100.0	100.0
4	34,288,000	34,288,000	34,288,000	0	0	100.0	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得のうち5%が県税として徴収され、その徴税費を控除した残りの60%に個人県民税の額に応じて按分して交付されるもので、収入済額は57,251,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第6款』 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	171,603,000	171,603,000	171,603,000	0	0	100.0	100.0
4	179,670,000	179,670,000	179,670,000	0	0	100.0	100.0

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税に7.7%を乗じて得た額を、市に対

し従業員数で按分して交付するもので、収入済額は 171,603,000 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第 7 款』 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	1,235,039,000	1,235,039,000	1,235,039,000	0	0	100.0	100.0
4	1,216,261,000	1,216,261,000	1,216,261,000	0	0	100.0	100.0

地方消費税交付金は、消費税地方分の 2 分の 1 が市町村に交付されるもので、収入済額は 1,235,039,000 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第 8 款』 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	27,152,000	27,152,000	27,152,000	0	0	100.0	100.0
4	23,225,000	23,225,000	23,225,000	0	0	100.0	100.0

環境性能割交付金は、県が賦課徴収し自動車税環境性能割の収入額の 44.65%が県から交付されるもので、収入済額は 27,152,000 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第 9 款』 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	83,543,000	83,543,000	83,543,000	0	0	100.0	100.0
4	74,307,000	74,307,000	74,307,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施による減収分の一部を補てんするなどの目的で国から交付されるもので、収入済額は 83,543,000 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第 10 款』 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	2,203,704,000	2,203,704,000	2,203,704,000	0	0	100.0	100.0
4	2,755,040,000	2,755,040,000	2,755,040,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は、2,203,704,000 円で予算現額に対する割合は 100.0%となっている。
なお、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

年度	普通交付税	特別交付税
5	1,880,121,000	323,583,000
4	2,448,915,000	306,125,000

『第 11 款』 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	4,490,000	4,490,000	4,490,000	0	0	100.0	100.0
4	5,083,000	5,083,000	5,083,000	0	0	100.0	100.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を交通安全施設の整備事業に充てるため国から交付されるもので、収入済額は 4,490,000 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第 12 款』 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	276,716,000	272,072,380	257,056,373	1,357,250	13,658,757	92.9	94.5
4	250,498,000	228,676,796	215,148,642	261,700	13,266,454	85.9	94.1

収入済額は 257,056,373 円で、予算現額に対する割合は 92.9%となっている。

主な収入は、私立保育所保護者負担金 79,006,200 円（内過年度分 177,400 円）、広域入所市町村負担金 6,410,150 円、学校給食負担金 167,020,563 円（内過年度分 293,711 円）などである。

『第 13 款』 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	536,666,000	541,045,402	520,018,662	2,340,520	18,686,220	96.9	96.1
4	523,936,000	539,373,913	518,537,133	900,950	19,935,830	99.0	96.1

収入済額は 520,018,662 円で、予算現額に対する割合は 96.9%となっている。

収入済額の内訳は、使用料 317,066,364 円、手数料 202,952,298 円である。

主な収入は、保育所使用料(過年度分含む)68,956,400 円、学童保育所使用料(過年度分含む)104,820,900 円、市営住宅使用料(過年度分含む)70,322,700 円、総合体育館使用料 11,267,834 円、ごみ収集手数料 90,255,770 円、クリーンセンター手数料 76,279,460 円などである。

『第 14 款』 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	4,591,418,000	4,472,189,277	4,195,056,788	0	277,132,489	91.4	93.8
4	4,573,954,000	4,224,419,766	3,888,575,856	0	335,843,910	85.0	92.0

収入済額は 4,195,056,788 円で、予算現額に対する割合は 91.4%となっている。

主な収入は、障害者自立支援費負担金 741,632,519 円、障害児施設給付費等負担金 211,201,500 円、児童手当交付金 547,039,554 円、子どものための教育・保育給付交付金(児童福祉費・幼稚園費合計)402,255,451 円、新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費負担金 133,706,340 円、生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金及び介護扶助費等国庫負担金 256,396,689 円、地方創生臨時交付金 477,226,716 円、子ども・子育て支援交付金 129,076,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 72,822,000 円、社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)(繰越分含む)151,548,300 円、社会資本整備総合交付金(住宅費・都市計画費合計)220,171,000 円などである。

『第 15 款』 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	1,738,450,000	1,609,415,678	1,538,816,678	0	70,599,000	88.5	95.6
4	1,771,027,000	1,633,819,703	1,616,081,703	0	17,738,000	91.3	98.9

収入済額は 1,538,816,678 円で、予算現額に対する割合は 88.5%となっている。

主な収入は、国民健康保険基盤安定負担金 119,603,262 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 80,570,747 円、障害者自立支援費負担金 346,135,502 円、障害児施設給付費等負担金 100,277,239 円、児童手当県負担金 119,250,499 円、子どものための教育・保育給付費負担金（児童福祉費・幼稚園費合計）165,200,517 円、福祉医療費補助金 95,410,487 円、地域子育て支援事業費補助金 113,309,000 円、多面的機能支払交付金 47,080,183 円、県税徴収事務委託金 84,518,714 円などである。

『第 16 款』 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	168,866,000	176,982,818	176,982,818	0	0	104.8	100.0
4	150,114,000	165,715,303	165,715,303	0	0	110.4	100.0

収入済額は 176,982,818 円で、予算現額に対する割合は 104.8%となっている。

主な収入は、土地貸付収入（普通・行政財産合計）24,419,175 円、不動産売払収入 144,651,173 円などである。

『第 17 款』 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	1,572,694,000	1,573,691,363	1,573,691,363	0	0	100.1	100.0
4	1,602,966,000	1,604,064,000	1,604,064,000	0	0	100.1	100.0

収入済額は 1,573,691,363 円で、予算現額に対する割合は 100.1%となっている。

主な収入は、まちづくり寄附金 1,572,691,363 円である。

『第 18 款』 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	3,609,069,000	3,609,067,766	3,609,067,766	0	0	100.0	100.0
4	675,354,000	675,353,449	675,353,449	0	0	100.0	100.0

収入済額は 3,609,067,766 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

主な収入は、財政調整基金繰入金 1,698,453,000 円、まちづくり基金繰入金 1,600,000,000 円、市営住宅整備基金繰入金 217,200,000 円、その他介護保険事業特別会計繰入金 69,761,846 円などである。

『第 19 款』 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	1,120,960,000	1,120,960,848	1,120,960,848	0	0	100.0	100.0
4	975,104,000	975,104,937	975,104,937	0	0	100.0	100.0

収入済額は 1,120,960,848 円で、前年度明許費繰越金 282,347,000 円を含め、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第 20 款』 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	413,425,000	509,320,077	394,084,790	749,149	114,486,138	95.3	77.4
4	438,662,000	564,571,535	428,044,513	42,339	136,484,683	97.6	75.8

収入済額は 394,084,790 円で、予算現額に対する割合は 95.3%となっている。

主な収入は、延滞金 5,115,146 円、後期高齢者健康診査受託事業収入 6,776,923 円、保健事業と介護予防との一体的実施委託料 9,212,614 円、市町村振興協会交付金 19,337,000 円、コミュニティ助成事業助成金 5,100,000 円、地域活動支援センターI型事業運営負担金 19,132,220 円、福祉医療高額療養費返還金 31,060,917 円、介護予防支援サービス費 13,530,470 円、後期高齢者医療広域連合精算金 20,146,473 円、児童発達支援給付費 19,898,895 円、学童保育所間食費(過年度分含む)12,681,940 円、生活保護費返還金 9,980,083 円、予防接種料 11,937,500 円、守山野洲行政事務組合職員出向費 16,087,889 円、破碎処理後の鉄類等売渡金 13,735,214 円、発掘調査原因者負担金 5,976,098 円、守山・野洲少年センター出向教職員費 9,505,841 円などである。

『第 21 款』 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	2,549,177,000	2,210,377,000	2,210,377,000	0	0	86.7	100.0
4	2,409,593,000	1,273,393,000	1,273,393,000	0	0	52.8	100.0

収入済額は 2,210,377,000 円で、予算現額に対する割合は 86.7%となっている。

主な収入は、社会福祉施設整備事業債 166,900,000 円(内繰越分 148,800,000 円)、道路整備事業債 173,500,000 円(内繰越分 77,400,000 円)、公営住宅建設事業債 129,200,000 円(内繰越分 82,100,000 円)、小学校施設整備事業債 775,100,000 円(内

繰越分 442,600,000 円)、中学校施設整備事業債 13,700,000 円、史跡整備事業債 22,500,000 円 (内繰越分 2,300,000 円)、体育施設整備事業債 128,100,000 円 (内繰越分 112,200,000 円)、学校給食施設整備事業債 38,400,000 円、社会教育施設整備事業債 (繰越分) 42,800,000 円、公共施設等適正管理推進事業債 392,900,000 円 (内繰越分 24,300,000 円)、臨時財政対策債 100,477,000 円、減収補填債 200,000,000 円などである。

『第 22 款』 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
5	2,273,000	2,273,798	2,273,798	0	0	100.0	100.0
4	0	0	0	0	0	0	0

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を財源として、県が市道の長さや面積に応じ、市に対して交付されるもので、収入済額は 2,273,798 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

(3) 歳 出

予 算 現 額	30,235,459,000 円
支 出 済 額	28,393,888,832 円
翌年度繰越額	425,081,000 円
不 用 額	1,416,489,168 円

本年度の歳出決算額の予算現額に対する割合は、93.9%(前年度 89.0%)となっている。
 款別決算額の内訳は、次表のとおりである。

<歳出款別決算額一覧表>

(単位：円)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	183,149,000	179,628,124	0	3,520,876
総 務 費	6,783,574,000	6,565,887,900	36,993,000	180,693,100
民 生 費	10,309,892,000	9,515,715,023	243,819,000	550,357,977
衛 生 費	2,751,539,000	2,614,984,108	814,000	135,740,892
労 働 費	34,947,000	34,711,882	0	235,118
農 林 水 産 業 費	364,954,000	280,341,424	70,599,000	14,013,576
商 工 費	118,412,000	108,067,642	0	10,344,358
土 木 費	1,975,013,000	1,736,133,621	69,361,000	169,518,379
消 防 費	675,952,000	659,794,815	0	16,157,185
教 育 費	4,639,189,000	4,340,005,363	3,495,000	295,688,637
公 債 費	2,391,638,000	2,358,618,930	0	33,019,070
予 備 費	7,200,000	0	0	7,200,000
合 計	30,235,459,000	28,393,888,832	425,081,000	1,416,489,168

各款の歳出状況は、以下のとおりである。

『第1款』 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
5	183,149,000	179,628,124	0	3,520,876	98.1
4	180,811,000	177,442,258	0	3,368,742	98.1

議会費支出済額 179,628,124 円は、歳出総額の 0.7%となった。

主な支出は、議員報酬費 126,033,764 円、政務活動費 2,499,742 円、議会広報費 2,422,104 円、議会運営費 8,565,162 円である。

『第2款』 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
5	6,783,574,000	6,565,887,900	36,993,000	180,693,100	96.8
4	6,168,406,000	5,976,428,987	0	191,977,013	96.9

総務費支出済額 6,565,887,900 円は、歳出総額の 23.1%となった。

総務費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳のうち、主なものは野洲駅南口周辺整備事業 17,182,000 円である。

1 項 総務管理費

支出済額は 5,916,060,383 円で、主な支出は、人事管理費 25,182,041 円、広報発行費 12,185,374 円、基金積立費 2,251,930,246 円、庁舎等維持管理費 107,711,601 円、企画調査推進費 1,137,811,785 円、湖南広域行政組合(共通経費)負担金 43,622,000 円、コミュニティ活動推進事業費 89,824,163 円、ふるさと納税推進事業費 746,163,728 円、コミュニティセンター運営費 248,247,785 円、住民情報システム費 63,450,489 円、内部情報システム費 39,495,328 円、行政情報システム費 77,446,866 円などである。

2 項 徴税費

支出済額は 526,327,111 円で、主な支出は、税務管理費 330,633,171 円、市税賦課徴収事務費 34,142,083 円、固定資産評価替調査費 30,868,970 円などである。

3 項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は 89,784,048 円で、主な支出は、戸籍住民基本台帳管理費 13,763,533 円である。

4 項 選挙費

支出済額は 13,811,463 円で、主な支出は、滋賀県議会議員選挙費 1,045,926 円である。

5 項 統計調査費

支出済額は 5,180,328 円で、主な支出は、指定統計調査費 3,179,990 円である。

6 項 監査委員費

支出済額は 14,724,567 円で、主な支出は、監査委員運営費 1,123,133 円である。

『第3款』 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
5	10,309,892,000	9,515,715,023	243,819,000	550,357,977	92.3
4	9,751,338,000	8,732,592,325	439,783,000	578,962,675	89.6

民生費支出済額9,515,715,023円は、歳出総額の33.5%となった。

民生費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳のうち、主なものは低所得者世帯支援給付金給付事業226,719,000円である。

1項 社会福祉費

支出済額は5,846,778,687円で、主な支出は、社会福祉協議会活動推進事業費46,809,448円、社会福祉事業総務費128,901,814円、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費337,432,725円、障がい者自立支援事業費1,878,806,642円、特別障がい者手当等給付事業費28,763,830円、心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業費12,683,801円、障がい者福祉対策事業費22,689,636円、地域生活支援事業費77,507,994円、コミュニティバス運行費91,734,845円、福祉保健施設維持管理費18,332,392円、特別養護老人ホーム施設整備補助事業費30,277,230円、介護・福祉人材確保緊急支援事業10,500,000円、福祉医療費助成事業費401,652,378円、国民健康保険事業特別会計繰出金317,596,054円、介護保険事業特別会計繰出金738,847,055円、後期高齢者医療負担金事業費559,651,417円、後期高齢者医療特別会計繰出金120,915,663円、発達支援センター管理費63,616,817円、発達支援センター管理費(繰越)404,801,700円、介護分野重層的支援体制整備事業費21,934,945円、障がい分野重層的支援体制整備事業費40,127,365円、生活困窮分野重層的支援体制整備事業費27,178,881円などである。

2項 児童福祉費

支出済額は3,270,904,336円で、主な支出は、児童対策推進事業費62,133,056円、児童扶養手当費123,756,680円、児童手当費785,940,000円、ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業費27,184,355円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費40,261,055円、公立保育所・こども園運営費122,413,128円、民間保育所保育費819,416,948円、民間保育所運営補助事業費103,969,091円、民間保育所施設整備補助事業費26,439,824円、学童保育所運営費371,275,756円などである。

3項 生活保護費

支出済額は398,032,000円で、主な支出は、生活保護施行事務費15,395,104円、生活保護費343,946,781円である。

『第4款』 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
5	2,751,539,000	2,614,984,108	814,000	135,740,892	95.0
4	2,709,325,000	2,445,431,509	0	263,893,491	90.3

衛生費支出済額 2,614,984,108 円は、歳出総額の 9.2% となった。

なお、翌年度繰越額の内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 814,000 円である。

1 項 保健衛生費

支出済額は 1,502,358,323 円で、主な支出は、湖南広域行政組合（保健事業）負担金 15,253,000 円、地域医療政策推進事業費 715,179,209 円、保健事業費 34,490,346 円、母子保健事業費 42,834,992 円、出産・子育て応援事業費 35,218,857 円、予防接種事業費 174,641,333 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 258,779,538 円、守山野洲行政事務組合負担金 32,852,000 円などである。

2 項 環境保全費

支出済額は 25,529,303 円で、主な支出は、環境基本計画普及事業費 4,974,611 円、環境保全対策事業費 1,984,927 円などである。

3 項 清掃費

支出済額は 1,087,096,482 円で、主な支出は、湖南広域行政組合（衛生事業）負担金 41,186,000 円、塵芥処理費 362,980,299 円、し尿処理費 45,405,420 円、クリーンセンター管理運営費 468,163,649 円、廃棄物最終処分場費 54,886,069 円、蓮池の里多目的公園管理運営費 8,955,204 円などである。

『第5款』 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
5	34,947,000	34,711,882	0	235,118	99.3
4	33,876,000	33,731,721	0	144,279	99.6

労働費支出済額 34,711,882 円は、歳出総額の 0.1% となった。

主な支出は、就労支援・勤労者福祉対策費 3,556,900 円、シルバー人材センター助成費 21,170,000 円などである。

『第6款』 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
5	364,954,000	280,341,424	70,599,000	14,013,576	76.8
4	341,134,000	296,451,558	17,339,000	27,343,442	86.9

農林水産業費支出済額 280,341,424 円は、歳出総額の 1.0%となった。

農林水産業費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は担い手確保・経営強化支援事業補助金 70,599,000 円である。

1 項 農業費

支出済額は 275,114,974 円で、主な支出は、農業委員会運営費 10,113,658 円、農業振興対策事業費 10,962,370 円、同繰越 10,374,000 円、生産調整推進対策事業費 8,181,078 円、土地改良事業費 56,848,930 円、同繰越 6,963,200 円、農地・水・環境保全向上活動推進事業費 87,808,311 円などである。

2 項 林業費

支出済額は、林業振興推進事業費 4,520,740 円である。

3 項 水産業費

支出済額は、漁港管理費 705,710 円である。

『第7款』 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
5	118,412,000	108,067,642	0	10,344,358	91.3
4	156,349,000	151,535,613	0	4,813,387	96.9

商工費支出済額 108,067,642 円は、歳出総額の 0.4%となった。

主な支出は、商工振興事業費 1,261,794 円、中小企業融資対策事業費 2,059,515 円、商工会補助事業費 48,135,917 円、企業誘致推進事業費 3,769,297 円、観光振興事業費 4,257,038 円、観光物産協会運営補助事業費 5,904,000 円などである。

『第8款』 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
5	1,975,013,000	1,736,133,621	69,361,000	169,518,379	87.9
4	1,400,483,000	957,295,785	359,257,000	83,930,215	68.4

土木費支出済額 1,736,133,621 円は、歳出総額の 6.1%となった。

土木費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、道路橋梁長寿命化等事業 17,739,000 円、舗装長寿命化修繕事業 19,542,000 円、新設道路整備事業 15,950,000 円、県道木部野洲線付替水路等業務委託 1,729,000 円、緊急浚渫推進事業 14,401,000 円である。

1 項 土木管理費

支出済額は 31,363,968 円で、主な支出は、駅前管理事業費 2,111,043 円、地籍調査費 529,215 円などである。

2 項 道路橋梁費

支出済額は 598,641,676 円で、主な支出は、道路橋梁総務諸費 9,533,204 円、道路補修事業費 19,910,194 円、道路維持工事費 167,690,056 円、同繰越 30,726,000 円、道路新設改良工事費 7,710,533 円、交通安全施設整備事業費 86,246,832 円、同繰越 170,973,842 円などである。

3 項 河川費

支出済額は 38,561,334 円で、主な支出は、河川維持補修費 19,899,210 円などである。

4 項 都市計画費

支出済額は 431,867,748 円で、主な支出は、都市計画管理費 37,840,802 円、市街地整備管理費 20,810,548 円、都市公園管理費 30,335,015 円、野洲川河川公園管理運営費 13,156,000 円、下水道事業会計負担金等 232,283,662 円、同繰越 19,185,100 円などである。

5 項 住宅費

支出済額は、635,698,895 円で、主な支出は、公営住宅管理事業費 31,297,140 円、同繰越 195,000 円、公営住宅整備事業費 470,798,080 円、同繰越 105,750,920 円、住宅対策事業費 9,840,976 円などである。

『第 9 款』 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
5	675,952,000	659,794,815	0	16,157,185	97.6
4	706,946,000	696,299,342	0	10,646,658	98.5

消防費支出済額 659,794,815 円は、歳出総額の 2.3%となった。

主な支出は、湖南広域行政組合（消防事業）負担金 589,569,000 円、消防団活動費 30,193,909 円、消防施設整備費 6,366,850 円、災害対策事業費 19,608,438 円、防災拠点整備等事業費 2,823,093 円などである。

『第 10 款』 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
5	4,639,189,000	4,340,005,363	3,495,000	295,688,637	93.6
4	4,640,823,000	3,526,487,413	850,749,000	263,586,587	76.0

教育費支出済額 4,340,005,363 円は、歳出総額の 15.3%となった。

教育費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、永原御殿跡保存整備事業 3,495,000 円である。

1 項 教育総務費

支出済額は 538,150,485 円で、主な支出は、就学援助事業費 36,818,474 円、通学通園バス運行費 26,573,351 円、同繰越 287,364 円、教育振興事業費 43,322,578 円、幼・小・中学校保健事業費（合計）27,494,476 円などである。

2 項 小学校費

支出済額は 1,386,985,530 円で、主な支出は、小学校管理運営費 171,153,882 円、小学校施設整備費 551,422,955 円、同繰越 633,641,100 円などである。

3 項 中学校費

支出済額は 139,621,114 円で、主な支出は、中学校管理運営費 93,728,034 円、中学校施設整備費 34,956,687 円などである。

4 項 幼稚園費

支出済額は 503,155,180 円で、主な支出は、幼稚園管理運営費 27,914,826 円、預かり保育事業費 6,364,561 円、幼稚園施設整備費 39,948,877 円、私立幼稚園運営費 32,803,624 円などである。

5 項 社会教育費

支出済額は 606,877,275 円で、主な支出は、青少年育成事業費 12,775,637 円、人権問題啓発推進事業費 5,518,443 円、図書整備費 17,219,919 円、図書館管理運営費 33,957,310 円、市内遺跡等調査事業費 3,695,979 円、文化財保護調査事業費 10,112,818 円、史跡公園管理運営費 4,315,235 円、受託発掘調査事業費 3,584,384 円、永原御殿跡保存整備事業費 74,275,594 円、同繰越 15,467,019 円、文化ホール・

小劇場管理運営費 56,811,694 円、さざなみホール管理運営費 24,986,160 円、博物館管理運営事業費 32,332,803 円などである。

6 項 保健体育費

支出済額は 564,379,813 円で、主な支出は、保健体育推進事業費 23,747,567 円、スポーツ振興事業費 7,343,508 円、国スポ・障スポ大会推進事業費 6,276,356 円、総合体育館管理運営費 192,553,812 円、同繰越 124,768,600 円、海洋センター管理運営費 12,137,244 円、なかよし交流館管理運営費 18,027,200 円、余熱利用施設管理運営費 78,430,345 円などである。

7 項 学校給食費

支出済額は 600,835,966 円で、主な支出は、学校給食費 321,585,386 円、給食センター施設管理費 142,709,291 円などである。

『第 11 款』 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
5	2,391,638,000	2,358,618,930	0	33,019,070	98.6
4	2,376,221,000	2,345,533,969	0	30,687,031	98.7

公債費支出済額 2,358,618,930 円は、歳出総額の 8.3%となった。

支出は、長期債元金 2,277,686,705 円、長期債利子 79,829,212 円である。

『第 12 款』 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
5	7,200,000	0	0	7,200,000	0.0
4	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

予備費の支出はなかった。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
5	4,882,366,000	4,774,519,089	97.8	4,741,973,617	97.1	32,545,472
4	4,782,095,000	4,732,800,654	99.0	4,697,512,520	98.2	35,288,134

歳入決算額は予算現額に対し、97.8%の収入率である。

主な収入は、国民健康保険税 791,268,202 円、県支出金 3,426,052,271 円、繰入金 471,596,054 円、繰越金 35,288,134 円であり、収入総額に占める割合は、国民健康保険税 16.6%、県支出金 71.8%、繰入金 9.9%、繰越金 0.7%となっている。

次表は、国民健康保険税の収入状況である。

〈国民健康保険税の収入状況〉			(単位：円・%)		
区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
		(301,300)			
現年度分	799,207,800	760,371,800	13,100	38,822,900	95.1
		(301,300)			
一般被保険者分	799,207,800	760,371,800	13,100	38,822,900	95.1
退職被保険者等分	0	0	0	0	—
		0			
滞納繰越分	221,857,016	30,896,402	15,819,339	175,141,275	13.9
一般被保険者分	219,010,518	30,635,302	14,720,273	173,654,943	14.0
退職被保険者等分	2,846,498	261,100	1,099,066	1,486,332	9.2
合計		(301,300)			
	1,021,064,816	791,268,202	15,832,439	213,964,175	77.5

※ () 内は、還付未済額で収入済額に含む。

歳出決算額は予算現額に対し、97.1%の執行率となっている。

主な支出は、国民健康保険事務費 20,924,773 円、一般被保険者療養給付事業費 2,857,102,680 円、一般被保険者療養費支給事業費 29,047,835 円、一般被保険者高額療養費給付金 454,020,634 円、一般被保険者医療給付費納付金 799,318,207 円、一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 291,236,088 円、介護納付金 88,521,250 円、特定健康診査等事業費 36,746,191 円、保険給付費等交付金返還金 54,917,915 円などである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
5	778,621,000	748,028,217	96.1	729,421,261	93.7	18,606,956
4	716,134,000	708,447,992	98.9	691,827,462	96.6	16,620,530

歳入決算額は予算現額に対し、96.1%の収入率である。

主な収入は、後期高齢者医療保険料(特別徴収・普通徴収)609,377,182 円、一般会計繰入金 13,488,000 円、保険基盤安定繰入金 107,427,663 円などである。

歳出は予算現額に対し、93.7%の執行率となっている。

主な支出は、後期高齢者医療広域連合納付金 714,755,074 円である。

次表は、後期高齢者医療保険料の収入状況である。

〈後期高齢者医療保険料の収入状況〉				(単位：円・%)	
区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
		(519,895)			
現年度分	608,839,045	607,481,132	0	1,357,913	99.8
		(508,346)			
特別徴収	396,432,165	396,940,511	0	△ 508,346	100.1
		(11,549)			
普通徴収	212,406,880	210,540,621	0	1,866,259	99.1
滞納繰越分	3,347,232	1,896,050	29,228	1,421,954	56.7
普通徴収	3,347,232	1,896,050	29,228	1,421,954	56.7
		(519,895)			
合計	612,186,277	609,377,182	29,228	2,779,867	99.5

※ () 内は、還付未済額で収入済額に含む。

(3) 介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
5	4,862,066,000	4,746,195,277	97.6	4,575,829,789	94.1	170,365,488
4	4,897,647,000	4,697,992,519	95.9	4,406,161,077	90.0	291,831,442

歳入決算額は予算現額に対し、97.6%の収入率となっている。

主な収入は、介護保険料(第1号被保険者保険料)1,105,295,414円、介護給付費負担金(国)743,461,954円、調整交付金(国)70,784,000円、介護給付費交付金1,068,582,000円、地域支援事業支援交付金29,046,000円、介護給付費負担金(県)586,644,067円、介護給付費繰入金528,613,000円、介護保険給付費準備基金繰入金32,469,000円、繰越金291,831,442円などである。

次表は、介護保険料の収入状況である。

〈介護保険料の収入状況〉				(単位：円・%)	
区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分		(448,509)			
	1,106,976,244	1,104,509,230	0	2,467,014	99.8
特別徴収		(437,909)			
	1,039,267,995	1,039,705,904	0	△ 437,909	100.0
普通徴収		(10,600)			
	67,708,249	64,803,326	0	2,904,923	95.7
滞納繰越分	7,352,006	786,184	2,040,740	4,525,082	10.7
普通徴収	7,352,006	786,184	2,040,740	4,525,082	10.7
合 計		(448,509)			
	1,114,328,250	1,105,295,414	2,040,740	6,992,096	99.2
※ () 内は、還付未済額で収入済額に含む。					

歳出決算額は予算現額に対し、94.1%の執行率となっている。

主な支出は、居宅介護サービス給付事業費 1,436,749,180 円、地域密着型介護サービス給付事業費 688,554,904 円、施設介護サービス給付事業費 1,390,257,301 円、居宅介護サービス計画給付事業費 208,431,422 円、介護予防サービス給付事業費 38,722,550 円、高額介護サービス給付事業費 88,232,440 円、特定入所者介護サービス給付事業費 83,108,442 円、介護給付費準備基金積立金 135,263,231 円、国庫支出金等返還金 96,680,594 円などである。

(4) 墓地公園事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
5	19,943,000	20,478,445	102.7	17,079,515	85.6	3,398,930
4	30,685,000	28,540,060	93.0	25,730,368	83.9	2,809,692

歳入決算額は予算現額に対し、102.7%の収入率となっている。

主な収入は、墓地公園使用料(合葬墓使用料)2,650,000 円、墓地公園管理手数料 8,489,700 円、繰越金 2,809,692 円、基金繰入金 6,387,000 円などである。

歳出決算額は予算現額に対し、85.6%の執行率となっている。

支出は、墓地公園管理事業費 17,079,515 円である。

(5) 基幹水利施設管理事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
5	58,439,000	58,439,553	100.0	58,383,589	99.9	55,964
4	34,890,000	36,018,396	103.2	34,768,843	99.7	1,249,553

歳入決算額は予算現額に対し、100%の収入率となっている。

主な収入は、石部頭首工管理事業負担金 15,140,000 円、基幹水利施設管理事業費補助金 34,460,000 円、一般会計繰入金 7,590,000 円などである。

歳出決算額は予算現額に対し、99.9%の執行率となっている。

支出は、基幹水利施設管理事業費 58,383,589 円である。

(6) 工業団地等整備事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
5	120,520,000	120,520,933	100.0	120,514,345	100.0	6,588
4	225,273,000	225,273,853	100.0	225,239,560	100.0	34,293

歳入決算額は予算現額に対し、100%の収入率となっている。

主な収入は、財産貸付収入 105,086,640 円、地域開発事業借換債 15,400,000 円などである。

歳出決算額は予算現額に対し、100%の執行率となっている。

支出は、地域開発事業債償還元金 120,100,000 円、同利子 414,345 円である。

3. 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地及び建物、有価証券、出資による権利）、物品、基金について報告を受けた。

なお、各財産の保有及び異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

①土地及び建物

土地については、前年度末から 26,346 m²増加し、決算年度末現在高は 3,203,082 m²となった。

建物（延面積）については、前年度末から 2,687 m²増加し、決算年度末現在高は 198,708 m²となった。

②有価証券

野洲市湖岸開発株式会社の株券 40,000,000 円とびわ湖放送株式会社の株券

8,000,000円を保有している。

③出資による権利

決算年度中に増減が無かったことで、決算年度末現在高は、67,436,000円（16件）となっている。

(2) 物 品

取得価格（評価額）1,000,000円以上の重要物品は、決算年度中に増減があったものは次表のとおりである。

区 分	前年度末現在	決算年度中増減	決算年度末現在
食器棚・水屋	0	1	1
印刷機	1	1	2
自家発電機	0	2	2
野菜裁断機具類	6	-3	3
フードカッター具類	3	-2	1
パン粉付け機具類	1	-1	0
調理台	0	2	2
備蓄倉庫	1	-1	0
その他の消防防災 防犯器具	0	2	2
視力検査機器	0	1	1
小型乗用自動車	5	-1	4
新体操用具	2	-2	0

(3) 基 金

各基金の決算年度末（令和6年3月31日）現在高は、次表のとおりである。

<基金の状況>		(単位：円)		
区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高
財政調整基金	現金	2,563,730,127	△ 1,354,356,068	1,209,374,059
減債基金	現金	598,567,099	61,867,051	660,434,150
公共施設等整備基金	現金	520,427,452	50,349,882	570,777,334
国民健康保険高額療養費貸付基金	貸付金	0	0	0
	現金	3,000,000	0	3,000,000
湖岸地域振興基金	現金	51,673,516	42,312	51,715,828
ふるさと・水と土保全基金	現金	27,500,000	0	27,500,000
市営住宅整備基金	現金	217,256,265	△ 217,061,702	194,563
国民健康保険事業財政調整基金	現金	417,808,572	△ 153,671,031	264,137,541
墓地公園の整備及び管理に関する基金	現金	228,714,636	△ 1,795,255	226,919,381
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	貸付金	0	0	0
	現金	1,000,000	0	1,000,000
介護保険給付費準備基金	現金	412,797,689	102,794,231	515,591,920
土地開発基金	土地	0	0	0
	現金	60,000,000	0	60,000,000
まちづくり基金	現金	2,143,460,805	△ 588,806,324	1,554,654,481
地域振興基金	現金	4,100,000	0	4,100,000
市立病院の整備及び運営に関する基金	現金	10,005,322	4,524	10,009,846
森林環境整備促進基金	現金	7,688,791	3,437	7,692,228
企業版ふるさと納税基金	現金	0	0	0
都市計画事業基金	現金	198,000,000	145,056,134	343,056,134
合 計		7,465,730,274	△ 1,955,572,809	5,510,157,465

第5 むすび

令和5年度当初における内閣府の月例経済報告では、先行きについては、「ウィズコロナの下で各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」また、年度後半においては、先行きについては「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締に伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外

景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分注意する必要がある。」と示された。

このような状況の下、本市においては、歳入では市税全体で前年度に比べ約8億7千万円の減収となったこともあり、財政調整基金から約17億円を繰入するなど厳しい財政運営を強いられた。

第2次野洲市総合計画では「多様な人々と多彩な自然が調和した、個性輝くにじいろのまち」を将来像として掲げており、協働のまちづくり、SDGsの実現をまちづくりの基本姿勢として、具体的な取り組みを進めている。

令和5年度予算執行については市が直面する様々な行政課題に迅速かつ的確に対応できる予算とすることを基本に小中学校施設整備事業、新発達支援センター等整備事業、総合体育館大規模改修事業、市立病院整備事業、コミュニティセンター大規模改修事業、市営住宅長寿命化事業、子ども・子育て支援関連事業等のまちの基盤整備等継続事業を中心に進められるとともに、高齢者対策、特別支援教育の充実や生活困窮者支援事業などを積極的に推進し、きめ細やかなまちづくりに着実に取り組まれた。

令和5年度の一般会計および特別会計を合わせた総決算額は、歳入が39,804,204,839円、歳出が38,637,090,948円となり、歳入歳出差引額は1,167,113,891円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源46,201,224円を差し引いた実質収支額は1,120,912,667円の黒字となった。

まず、一般会計における歳入決算額は29,336,023,325円、歳出決算額は28,393,888,832円で、歳入歳出差引額は942,134,493円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源46,201,224円を差し引いた実質収支額は895,933,269円の黒字となった。

次に、特別会計（6会計）全体の歳入決算額は10,468,181,514円、歳出決算額は10,243,202,116円で、歳入歳出差引額は224,979,398円となり、実質収支額は224,979,398円の黒字となり、また全会計でも黒字となった。

決算の概況について、一般会計については、予算現額30,235,459,000円であり、前年度の予算現額28,475,712,000円に対する割合は106.2%で1,759,747,000円の増額となった。歳入決算額は29,336,023,325円で、予算現額に対する割合は97.0%（前年度92.9%）、調定額に対する割合は97.7%（前年度97.4%）となっている。

主なものは、市税33.2%、国庫支出金14.3%、繰入金12.3%、地方交付税と市債がともに7.5%であった。財源別に見ると自主財源は59.3%、依存財源は40.7%という結果であった。一方、歳出については、決算額28,393,888,832円で予算現額に対する割合は93.9%（前年度89.0%）となっている。主な構成比率は、民生費33.5%、総務費23.1%、教育費15.3%、衛生費9.2%、公債費8.3%であった。

次に、国民健康保険事業特別会計など6特別会計については、総計予算現額

10,721,955,000円であり、前年度の総計予算現額10,686,724,000円に対して100.3%、予算額で35,231,000円の増額となった。歳入決算額は10,468,181,514円で、予算額に対する割合は97.6%（前年度97.6%）で、調定額に対する割合は97.7%（前年度97.7%）となった。歳出決算額は10,243,202,116円で、予算額に対する割合は95.5%（前年度94.3%）であった。

次に、市財政の根幹をなす市税や国民健康保険税の徴収率と収入未済額については、市税では徴収率98.0%（前年度98.2%）となり収入未済額は170,709,441円であった。一方、国民健康保険税では徴収率77.5%（前年度77.6%）で、収入未済額は213,964,175円であった。

市税や国民健康保険税などの収入未済額については、自主財源の確保および市民負担の公平を期する観点から重要である。納期限内納付の徹底と未納の原因を分析し実態に応じた納付相談と適切な指導を行うなど、より一層の収納促進と新たな収入未済額を発生させないよう努められたい。

また、負担金、使用料及び手数料などにおける保育所保護者負担金、学校給食負担金、学童保育所使用料、市営住宅使用料等についても、多額の収入未済額があることから納付意識の高揚や様々な手段を講じて収納を図り、財源の確保に努められたい。なお、野洲市債権管理条例の施行以来、滞納債権の一元管理化の取り組みが進められており、生活困窮状態に陥った滞納者には生活再建の支援も併せて実施されていることは評価できる。

次に、財務に関する事務事業の執行および管理については、令和5年度定期監査において、全課・施設（保・幼・小中学校は抽出）・財政援助団体を対象として監査を実施した。全般を通じて監査の範囲内においては、適正と認められたが、さらなる有効性、効率性及び経済性の観点から意見を述べた。

例月出納検査においては、会計管理者所管の一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業管理者所管の病院事業会計に属する現金の出納状況について検査を実施した。検査の範囲内においては、適正と認められたが、今後公金の運用については、引き続き市場金利や他市の運用事例も参考にして、資金運用を検討願いたい。

本年度の決算については、令和5年度施政方針及び教育方針に基づき執行されており、審査の範囲内においては、適正と認められた。

財政状況を示す各指数からは、財政力を把握する方法として通常用いられる財政力指数は、前年度と比較すると0.004ポイント増加し0.789となっている。また、財政の弾力性を示す経常収支比率では、94.9%と前年度と比較して3.1ポイント増加している。引き続き財政運営の硬直化や後年度の財政負担に留意すべきものとする。また、今後、行財政改革の取り組みを継続的に進める必要があると考える。

地方財政審議会では、目指すべき地域の姿として「どのような地域であっても、どの時代に生まれても、住民に安心と安全、そして満足度を高めて幸せをもたらす、社

会経済の変化にも対応する活力ある多様な地域社会が目指すべき地域の姿である。」と明記している。こうしたことから、行財政運営にあたっては、現下の課題であるエネルギーや食料品をはじめとする物価高騰への対応に取り組むことと同時に、活力ある多様な地域社会の実現に向けて、積極的な DX・GX の推進により、地域固有の資源を最大限活用し、地域経済の活性化や行政サービスの維持、向上を図るとともに、こども・子育て施策の強化、地方への人の流れの創出・拡大、地域における人への投資、激甚化・頻発化する自然災害に備えるための防災・減災対策に積極的に取り組まなくてはならない。そのため、市税の確実な収納はもとより、ふるさと納税における返礼品の拡大、企業版ふるさと納税、ネーミングライツ事業やクラウドファンディングの活用など様々な形で自主財源の安定的確保を図るとともに、事業の選択と重点化を進めメリハリのある財政構造への転換や公共施設等マネジメントの推進を図らなくてはならない。歴史的な転換点とも言える大きな変化の中にあっても変わらず市民の当たり前前の日常を支え、先人が築いてきた地域の安心と豊かさを次の世代にバトンタッチできるまちづくりの実現に向け努力されることを期待するものである。

令和5年度 野洲市決算資料

別表 1	各会計歳入歳出決算総括表
別表 2	各会計歳入決算年度比較表
別表 3	各会計歳出決算年度比較表
別表 4	一般会計 歳入 款別一覧表
別表 5	一般会計 歳出 款別一覧表
別表 6	一般会計 歳入 財源別年度比較表
別表 7	一般会計 歳出 節別一覧表

別表1

各会計 歳入歳出決算総括表

会計別		予 算 現 額		歳 入	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計		30,235,459,000	73.8	29,336,023,325	73.7
特 別 会 計		10,721,955,000	26.2	10,468,181,514	26.3
内 訳	国民健康保険事業	4,882,366,000	11.9	4,774,519,089	12.0
	後期高齢者医療	778,621,000	1.9	748,028,217	1.9
	介護保険事業	4,862,066,000	11.9	4,746,195,277	11.9
	墓地公園事業	19,943,000	0.1	20,478,445	0.1
	基幹水利施設管理事業	58,439,000	0.1	58,439,553	0.1
	工業団地等整備事業	120,520,000	0.3	120,520,933	0.3
合 計		40,957,414,000	100.0	39,804,204,839	100.0

(単位：円・%)

歳 出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額
金 額	構成比率			
28,393,888,832	73.5	942,134,493	46,201,224	895,933,269
10,243,202,116	26.5	224,979,398	0	224,979,398
4,741,973,617	12.3	32,545,472	0	32,545,472
729,421,261	1.9	18,606,956	0	18,606,956
4,575,829,789	11.8	170,365,488	0	170,365,488
17,079,515	0.0	3,398,930	0	3,398,930
58,383,589	0.2	55,964	0	55,964
120,514,345	0.3	6,588	0	6,588
38,637,090,948	100.0	1,167,113,891	46,201,224	1,120,912,667

別表2

各会計 歳入決算年度比較表

		歳 入	
		令和5年度	令和4年度
一 般 会 計		29,336,023,325	26,460,191,328
特 別 会 計		10,468,181,514	10,429,073,474
内 訳	国民健康保険事業	4,774,519,089	4,732,800,654
	後期高齢者医療	748,028,217	708,447,992
	介護保険事業	4,746,195,277	4,697,992,519
	墓地公園事業	20,478,445	28,540,060
	基幹水利施設管理事業	58,439,553	36,018,396
	工業団地等整備事業	120,520,933	225,273,853
合 計		39,804,204,839	36,889,264,802

(単位：円・%)

構成比率		指数 R4を100とした場合		予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合	
R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4
73.7	71.7	110.9	100.0	97.0	92.9	97.7	97.4
26.3	28.3	100.4	100.0	97.6	97.6	97.7	97.7
12.0	12.8	100.9	100.0	97.8	99.0	95.4	95.2
1.9	1.9	105.6	100.0	96.1	98.9	99.6	99.6
11.9	12.8	101.0	100.0	97.6	95.9	99.8	99.8
0.1	0.1	71.8	100.0	102.7	93.0	99.5	99.6
0.1	0.1	162.3	100.0	100.0	103.2	100.0	100.0
0.3	0.6	53.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	107.9	100.0	97.2	94.2	97.7	97.4

別表3

各会計 歳出決算年度比較表

		歳 出	
		令和5年度	令和4年度
一 般 会 計		28,393,888,832	25,339,230,480
特 別 会 計		10,243,202,116	10,081,239,830
内 訳	国民健康保険事業	4,741,973,617	4,697,512,520
	後期高齢者医療	729,421,261	691,827,462
	介護保険事業	4,575,829,789	4,406,161,077
	墓地公園事業	17,079,515	25,730,368
	基幹水利施設管理事業	58,383,589	34,768,843
	工業団地等整備事業	120,514,345	225,239,560
合 計		38,637,090,948	35,420,470,310

(単位：円・%)

構 成 比 率		指 数 R4 を 100 と し た 場 合		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
R5	R4	R5	R4	R5	R4
73.5	71.5	112.1	100.0	93.9	89.0
26.5	28.5	101.6	100.0	95.5	94.3
12.3	13.3	101.0	100.0	97.1	98.2
1.9	2.0	105.4	100.0	93.7	96.6
11.8	12.4	103.9	100.0	94.1	90.0
0.0	0.1	66.4	100.0	85.6	83.9
0.2	0.1	167.9	100.0	99.9	99.7
0.3	0.6	53.5	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	109.1	100.0	94.3	90.5

別表4

一般会計 歳入 款別一覽表

	予 算 現 額					調 定 額			
	当初予算額	補正予算額	継続 繰越 繰充	費 事 財 源 額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
市 税	9,882,504,000	△ 217,009,000		0	9,665,495,000	32.0	9,945,974,896	33.1	102.9
地方譲与税	144,750,000	6,958,000		0	151,708,000	0.5	151,708,000	0.5	100.0
利子割交付金	5,700,000	△ 2,057,000		0	3,643,000	0.0	3,643,000	0.0	100.0
配当割交付金	50,000,000	2,117,000		0	52,117,000	0.2	52,117,000	0.2	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	41,000,000	16,251,000		0	57,251,000	0.2	57,251,000	0.2	100.0
法人事業税 交付金	160,000,000	11,603,000		0	171,603,000	0.6	171,603,000	0.6	100.0
地方消費税 交付金	1,190,000,000	45,039,000		0	1,235,039,000	4.1	1,235,039,000	4.1	100.0
環境性能割 交付金	23,000,000	4,152,000		0	27,152,000	0.1	27,152,000	0.1	100.0
地方特例交付金	54,700,000	28,843,000		0	83,543,000	0.3	83,543,000	0.3	100.0
地方交付税	1,990,000,000	213,704,000		0	2,203,704,000	7.3	2,203,704,000	7.3	100.0
交通安全対策 特別交付金	6,000,000	△ 1,510,000		0	4,490,000	0.0	4,490,000	0.0	100.0
分担金 及び負担金	347,376,000	△ 70,660,000		0	276,716,000	0.9	272,072,380	0.9	98.3
使用料 及び手数料	537,816,000	△ 1,150,000		0	536,666,000	1.8	541,045,402	1.8	100.8
国庫支出金	3,060,712,000	1,194,863,000	335,843,000		4,591,418,000	15.2	4,472,189,277	14.9	97.4
県支出金	1,603,634,000	117,078,000	17,738,000		1,738,450,000	5.7	1,609,415,678	5.4	92.6
財産収入	143,077,000	25,789,000		0	168,866,000	0.5	176,982,818	0.6	104.8
寄附金	1,600,002,000	△ 27,308,000		0	1,572,694,000	5.2	1,573,691,363	5.2	100.1
繰入金	3,793,679,000	△ 184,610,000		0	3,609,069,000	11.9	3,609,067,766	12.0	100.0
繰越金	50,000,000	788,613,000	282,347,000		1,120,960,000	3.7	1,120,960,848	3.7	100.0
諸収入	341,350,000	72,075,000		0	413,425,000	1.4	509,320,077	1.7	123.2
市債	1,474,700,000	43,277,000	1,031,200,000		2,549,177,000	8.4	2,210,377,000	7.4	86.7
自動車取得税 交付金	0	2,273,000		0	2,273,000	0.0	2,273,798	0.0	100.0
合 計	26,500,000,000	2,068,331,000	1,667,128,000		30,235,459,000	100.0	30,033,621,303	100.0	99.3

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	
9,747,386,441	33.2	100.0	98.0	27,879,014	86.3	0.3	170,709,441	25.7	1.7	81,891,441
151,708,000	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
3,643,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
52,117,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
57,251,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
171,603,000	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
1,235,039,000	4.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
27,152,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
83,543,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
2,203,704,000	7.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4,490,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
257,056,373	0.9	92.9	94.5	1,357,250	4.2	0.5	13,658,757	2.0	5.0	△ 19,659,627
520,018,662	1.8	96.9	96.1	2,340,520	7.2	0.4	18,686,220	2.8	3.5	△ 16,647,338
4,195,056,788	14.3	91.4	93.8	0	0.0	0.0	277,132,489	41.7	6.2	△ 396,361,212
1,538,816,678	5.3	88.5	95.6	0	0.0	0.0	70,599,000	10.6	4.4	△ 199,633,322
176,982,818	0.6	104.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	8,116,818
1,573,691,363	5.4	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	997,363
3,609,067,766	12.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,234
1,120,960,848	3.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	848
394,084,790	1.3	95.3	77.4	749,149	2.3	0.1	114,486,138	17.2	22.5	△ 19,340,210
2,210,377,000	7.5	86.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 338,800,000
2,273,798	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	798
29,336,023,325	100.0	97.0	97.7	32,325,933	100.0	0.1	665,272,045	100.0	2.2	△ 899,435,675

別表5

一般会計 歳出 款別一覽表

	予 算		現 額			構成比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 繰越財源 充当額	予備費支出 及び流用 増減	計	
議 会 費	182,096,000	1,053,000	0	0	183,149,000	0.6
総 務 費	5,935,051,000	848,523,000	0	0	6,783,574,000	22.5
民 生 費	8,838,232,000	1,031,877,000	439,783,000	0	10,309,892,000	34.1
衛 生 費	2,513,961,000	237,578,000	0	0	2,751,539,000	9.1
労 働 費	35,375,000	△ 428,000	0	0	34,947,000	0.1
農林水産業費	292,873,000	54,742,000	17,339,000	0	364,954,000	1.2
商 工 費	77,660,000	40,752,000	0	0	118,412,000	0.4
土 木 費	1,664,678,000	△ 48,922,000	359,257,000	0	1,975,013,000	6.5
消 防 費	678,494,000	△ 5,342,000	0	2,800,000	675,952,000	2.2
教 育 費	3,879,942,000	△ 91,502,000	850,749,000	0	4,639,189,000	15.4
公 債 費	2,391,638,000	0	0	0	2,391,638,000	7.9
予 備 費	10,000,000	0	0	△ 2,800,000	7,200,000	0.0
合 計	26,500,000,000	2,068,331,000	1,667,128,000	0	30,235,459,000	100.0

(単位：円・%)

支出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
179,628,124	0.7	98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	3,520,876	0.2	1.9
6,565,887,900	23.1	96.8	0	36,993,000	0	36,993,000	8.7	0.5	180,693,100	12.8	2.7
9,515,715,023	33.5	92.3	0	243,819,000	0	243,819,000	57.4	2.4	550,357,977	38.9	5.3
2,614,984,108	9.2	95.0	0	814,000	0	814,000	0.2	0.0	135,740,892	9.6	4.9
34,711,882	0.1	99.3	0	0	0	0	0.0	0.0	235,118	0.0	0.7
280,341,424	1.0	76.8	0	70,599,000	0	70,599,000	16.6	19.3	14,013,576	1.0	3.8
108,067,642	0.4	91.3	0	0	0	0	0.0	0.0	10,344,358	0.7	8.7
1,736,133,621	6.1	87.9	0	69,361,000	0	69,361,000	16.3	3.5	169,518,379	12.0	8.6
659,794,815	2.3	97.6	0	0	0	0	0.0	0.0	16,157,185	1.1	2.4
4,340,005,363	15.3	93.6	0	3,495,000	0	3,495,000	0.8	0.1	295,688,637	20.9	6.4
2,358,618,930	8.3	98.6	0	0	0	0	0.0	0.0	33,019,070	2.3	1.4
0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	7,200,000	0.5	100.0
28,393,888,832	100.0	93.9	0	425,081,000	0	425,081,000	100.0	1.4	1,416,489,168	100.0	4.7

別表6

一般会計 歳入 財源別年度比較表

年 度 財 源 別		令和5年度		
		金 額	構成比率	指 数 R5/R4
自 主 財 源	市 税	9,747,386,441	33.2	91.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	257,056,373	0.9	119.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	520,018,662	1.8	100.3
	財 産 収 入	176,982,818	0.6	106.8
	寄 附 金	1,573,691,363	5.4	98.1
	繰 入 金	3,609,067,766	12.3	534.4
	繰 越 金	1,120,960,848	3.8	115.0
	諸 収 入	394,084,790	1.3	92.1
	計	17,399,249,061	59.3	114.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	151,708,000	0.5	101.5
	利 子 割 交 付 金	3,643,000	0.0	84.0
	配 当 割 交 付 金	52,117,000	0.2	120.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,251,000	0.2	167.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	171,603,000	0.6	95.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,235,039,000	4.2	101.5
	環 境 性 能 割 交 付 金	27,152,000	0.1	116.9
	地 方 特 例 交 付 金	83,543,000	0.3	112.4
	地 方 交 付 税	2,203,704,000	7.5	80.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,490,000	0.0	88.3
	国 庫 支 出 金	4,195,056,788	14.3	107.9
	県 支 出 金	1,538,816,678	5.3	95.2
	市 債	2,210,377,000	7.5	173.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,273,798	0.0	皆増
計	11,936,774,264	40.7	106.0	
合 計		29,336,023,325	100.0	110.9

(単位：円・%)

令和4年度		
金額	構成比率	指数 R4/R3
10,615,148,792	40.1	120.0
215,148,642	0.8	66.6
518,537,133	2.0	104.3
165,715,303	0.6	196.2
1,604,064,000	6.1	258.8
675,353,449	2.5	129.0
975,104,937	3.7	116.2
428,044,513	1.6	110.6
15,197,116,769	57.4	125.4
149,491,000	0.6	100.1
4,339,000	0.0	60.1
43,320,000	0.2	89.4
34,288,000	0.1	59.3
179,670,000	0.7	111.6
1,216,261,000	4.6	105.4
23,225,000	0.1	123.6
74,307,000	0.3	36.0
2,755,040,000	10.4	101.1
5,083,000	0.0	94.6
3,888,575,856	14.7	82.4
1,616,081,703	6.1	104.6
1,273,393,000	4.8	46.2
0	0.0	0.0
11,263,074,559	42.6	83.1
26,460,191,328	100.0	103.1

一般会計 歳出 節別一覽表

款 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1. 報酬	76,922,664	105,909,763	210,506,835	35,748,385	2,021,760	13,296,039	0
2. 給料	21,459,000	350,181,539	602,499,388	142,998,399	4,074,333	38,619,586	23,644,378
3. 職員手当等	36,898,452	364,079,775	247,180,256	74,067,680	2,032,191	20,313,980	11,550,902
4. 共済費	30,861,000	215,834,052	131,549,516	40,455,069	1,358,063	10,345,337	7,484,801
5. 災害補償費	0	2,164,118	0	0	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7. 報償費	20,558	465,252,600	1,596,671	10,072,686	20,660	795,000	0
8. 旅費	861,560	9,194,066	494,234	84,390	3,380	187,620	192,740
9. 交際費	105,319	168,319	0	0	0	0	0
10. 需用費	1,957,279	62,570,421	86,715,966	58,333,993	10,000	1,052,202	155,244
11. 役務費	655,522	215,370,834	32,354,963	15,235,991	84,595	1,310,157	2,434
12. 委託料	4,381,652	379,933,135	1,285,748,798	1,228,227,663	0	17,148,525	6,814,300
13. 使用料及び賃借料	2,695,824	163,727,081	30,719,784	13,666,456	180,000	859,029	136,611
14. 工事請負費	0	163,969,300	472,387,790	220,000	0	253,000	0
15. 原材料費	0	48,890	165,283	462,022	0	76,396	0
16. 公有財産購入費	0	1,125,049,417	0	0	0	0	0
17. 備品購入費	75,530	10,896,970	4,899,558	1,955,962	0	220,000	0
18. 負担金補助及び交付金	2,733,764	345,622,853	934,640,644	650,946,467	24,926,900	167,358,209	56,386,232
19. 扶助費	0	0	4,052,539,662	38,431,750	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0	1,700,000
21. 補償補填及び賠償金	0	555,750	0	133,706,340	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	0	329,356,271	241,351,266	7,739,749	0	916,344	0
23. 投資及び出資金	0	4,000,000	0	162,623,606	0	0	0
24. 積立金	0	2,251,930,246	0	0	0	0	0
25. 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26. 公課費	0	72,500	62,000	7,500	0	0	0
27. 繰出金	0	0	1,180,302,409	0	0	7,590,000	0
合計	179,628,124	6,565,887,900	9,515,715,023	2,614,984,108	34,711,882	280,341,424	108,067,642

(単位:円・%)

土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	合計	構成比
5,792,040	14,638,041	308,139,654	0	0	772,975,181	2.7
125,942,160	0	542,365,602	0	0	1,851,784,385	6.5
75,605,121	134,165	230,950,482	0	0	1,062,813,004	3.7
38,215,777	4,444,595	191,060,149	0	0	671,608,359	2.4
0	7,971	0	0	0	2,172,089	0.0
0	0	0	0	0	0	0.0
0	1,495,120	14,149,376	0	0	493,402,671	1.7
756,448	665,650	1,468,068	0	0	13,908,156	0.0
0	0	32,248	0	0	305,886	0.0
27,141,452	10,101,258	575,530,676	0	0	823,568,491	2.9
2,465,471	555,528	28,973,937	0	0	297,009,432	1.0
160,169,061	9,240,550	559,955,658	0	0	3,651,619,342	12.9
7,909,164	7,581,020	186,259,590	0	0	413,734,559	1.5
1,017,312,842	0	1,375,697,900	0	0	3,029,840,832	10.7
1,525,608	21,469	481,429	0	0	2,781,097	0.0
0	0	29,758,475	0	0	1,154,807,892	4.1
49,500	5,266,240	66,363,539	0	0	89,727,299	0.3
266,113,612	605,611,608	148,061,754	0	0	3,202,402,043	11.3
0	0	71,618,396	0	0	4,162,589,808	14.7
0	0	0	0	0	1,700,000	0.0
5,148,365	0	9,058,000	0	0	148,468,455	0.5
1,987,000	0	51,830	2,358,618,930	0	2,940,021,390	10.4
0	0	0	0	0	166,623,606	0.6
0	0	0	0	0	2,251,930,246	7.9
0	0	0	0	0	0	0.0
0	31,600	28,600	0	0	202,200	0.0
0	0	0	0	0	1,187,892,409	4.2
1,736,133,621	659,794,815	4,340,005,363	2,358,618,930	0	28,393,888,832	100.0

野 監 委 第 25 号
令和 6 年 8 月 13 日

野洲市長 栢木 進 様

野洲市監査委員

久松 信治

村田 弘行

令和 5 年度野洲市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度野洲市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目次

公 営 企 業 会 計

令和5年度野洲市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	51
第2	審査の日	51
第3	審査の方法	51
第4	審査の結果	51

[水道事業会計]

1	業務実績について	52
2	予算の執行状況について	53
3	経営状況について	54
4	資金の状況について	55
5	企業債の発行状況について	55
6	むすび	55

[下水道事業会計]

1	業務実績について	58
2	予算の執行状況について	58
3	経営状況について	60
4	資金の状況について	61
5	企業債の発行状況について	61
6	むすび	61

[病院事業会計]

1	業務実績について	63
2	予算の執行状況について	63
3	経営状況について	65
4	資金の状況について	66
5	企業債の発行状況について	66
6	むすび	66

令和5年度 野洲市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度野洲市水道事業会計決算
令和5年度野洲市下水道事業会計決算
令和5年度野洲市病院事業会計決算

第2 審査の日

令和6年7月24日

第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度野洲市公営企業会計の決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）及び決算附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否か検証するため、例月出納検査及び定期監査結果も参考に、関係諸帳簿の確認や関係職員の説明を求め審査を実施した。

第4 審査の結果

決算審査に付された決算書及び附属書類等は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ証拠書類及び関係諸帳簿等はいずれも正確であり、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。
以下、会計ごとの審査の概要及び意見は次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1. 業務実績について

本年度における給水人口は50,637人で、前年度と比較すると44人(100.1%)の増加、給水戸数は21,718戸で465戸(102.2%)増加した。給水区域内人口に対する普及率は、99.9%で前年度と同率であった。

また、年間総配水量は7,233,848 m³、1日平均で19,819 m³となり、前年度と比較すると減少している。年間有収水量は6,076,031 m³で、本年度有収率は84.0%となり、前年度に比べて1.2ポイント増加している。

水源比率は自己水3,653,016 m³(50.5%)、県水3,580,832 m³(49.5%)であり、自己水比率は前年度に比べて4.2ポイント増加している。

給水原価は本年度138.92円(前年度138.00円)、供給単価は本年度136.71円(前年度135.76円)で、給水原価が供給単価を上回っている。

業務量一覧

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度比	備 考	
給水人口	人	50,637	50,593	44	100.1	年度末現在	
給水戸数	戸	21,718	21,253	465	102.2	年度末現在	
普及率	%	99.9	99.9	0	100.0	給水人口/総人口×100	
配水量	年間	m ³	7,233,848	7,285,869	△52,021	99.3	年間配水量
	内南部用水受水量	m ³	3,580,832	3,909,184	△328,352	91.6	
	受水率	%	49.5	53.7	△4.2	92.2	
	1日平均	m ³	19,819	19,961	△142	99.3	
有収水量	m ³	6,076,031	6,029,276	46,755	100.8	年間有収水量	
有収率	%	84.0	82.8	1.2	101.5	有収水量/排水量×100	
給水原価	円	138.92	138.00	0.92	100.7	(総費用-受託工業費用)/有収水量	
供給単価	円	136.71	135.76	0.95	100.7	給水収益/有収水量	
職員数	人	6	6	0	100.0	年度末現在	

自己水量・受水量年度比較表

(単位: m³, %)

区分 年度	自己水量	構成比	受水量 (南部用水)	構成比	合 計
令和5年度	3,653,016	50.5	3,580,832	49.5	7,233,848
令和4年度	3,376,685	46.3	3,909,184	53.7	7,285,869
令和3年度	3,490,747	47.0	3,940,126	53.0	7,430,873
令和2年度	3,695,825	49.4	3,783,847	50.6	7,479,672
平成元年度	3,769,655	49.8	3,796,528	50.2	7,566,183

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,054,935,000 円に対し、決算額 1,056,572,904 円となっており、予算額に対する比率は 100.2%となっている。

収益的支出は、予算額 1,098,367,000 円に対し、決算額 999,436,752 円となっており、予算額に対する比率は 91.0%となっている。

収益的収入及び支出

(単位：円，%)

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	950,401,000	954,195,679	100.4	3,794,679
	営業外収益	104,534,000	102,377,225	97.9	△2,156,775
	計	1,054,935,000	1,056,572,904	100.2	1,637,904
収益的支出	営業費用	1,068,314,000	975,512,753	91.3	92,801,247
	営業外費用	27,973,000	23,923,999	85.5	4,049,001
	予備費	2,080,000	0	0.0	2,080,000
	計	1,098,367,000	999,436,752	91.0	98,930,248

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の決算額は、総収入額 241,629,300 円に対し、総支出額 492,758,338 円であり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 251,129,038 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,110,583 円、過年度分損益勘定留保資金 223,018,455 円で補てんされた。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

(単位：円，%)

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企業債	616,700,000	217,800,000	35.3	0	△398,900,000
	工事負担金	18,447,000	23,829,300	129.2	0	5,382,300
	計	635,147,000	241,629,300	38.0	0	△393,517,700
資本的支出	建設改良費	689,357,000	344,165,520	49.9	263,760,000	81,431,480
	企業債償還金	148,593,000	148,592,818	100.0	0	182
	計	837,950,000	492,758,338	58.8	263,760,000	81,431,662

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額 635,147,000 円に対し、決算額 241,629,300 円となっており、予算額に対する比率は 38.0%となっている。

資本的支出は、予算額 837,950,000 円に対し、決算額 492,758,338 円となっており、予算額に対する比率は 58.8%となっている。

3. 経営状況について

(単位：円)

科目	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 営業収益 A	868,121,117	847,603,635	20,517,482
(1) 給水収益	830,662,365	818,513,098	12,149,267
(2) 受託工事収益	466,742	313,537	153,205
(3) その他営業収益	36,992,010	28,777,000	8,215,010
2 営業費用 B	920,303,782	907,281,962	13,021,820
(1) 原水及び浄水費	417,141,706	430,365,856	△13,224,150
(2) 配水及び給水費	90,062,801	69,065,559	20,997,242
(3) 受託工事費	0	0	0
(4) 総係費	76,717,925	72,853,779	3,864,146
(5) 減価償却費	334,275,334	324,029,172	10,246,162
(6) 資産減耗費	2,106,016	10,967,596	△8,861,580
(7) その他営業費用	0	0	0
営業損益	△52,182,665	△59,678,327	7,495,662
3 営業外収益 C	102,032,212	111,260,434	△9,228,222
(1) 受取利息及び配当金	171,911	204,178	△32,267
(2) 長期前受金戻入	97,088,428	97,442,798	△354,370
(3) 雑収益	3,722,067	2,472,223	1,249,844
(4) 他会計負担金	1,049,806	0	1,049,806
(5) 他会計補助金	0	11,141,235	△11,141,235
4 営業外費用 D	20,887,687	22,187,467	△1,299,780
(1) 支払利息	19,184,676	20,592,203	△1,407,527
(2) 雑支出	1,703,011	1,595,264	107,747
営業外損益	81,144,525	89,072,967	△7,928,442
5 特別利益 E	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
6 特別損失 F	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
特別損益	0	0	0

水道事業収益 (A+C+E)	970,153,329	958,864,069	11,289,260
水道事業費用 (B+D+F)	941,191,469	929,469,429	11,722,040

当年度純損益	28,961,860	29,394,640	△432,780
前年度繰越利益剰余金	174,130,718	144,736,078	29,394,640
その他未処分利益剰余金 変動額	0	33,463,468	△33,463,468
当年度未処分利益剰余金	203,092,578	207,594,186	△4,501,608

営業損益は、52,182,665 円の赤字となった。これは、漏水修理委託料などの増加によるものである。

営業外損益では、81,144,525 円の黒字となった。これは、補助金等により取得し

た資産の長期前受金戻入などによるものである。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は、28,961,860円となり、前年度より432,780円減少した。

4. 資金の状況について

キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	79,605,104	259,678,857
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,175,742	△513,584,016
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	69,207,182	160,587,323
資金増加額	△143,363,456	△93,317,836
資金期首残高	791,941,382	885,259,218
資金期末残高	648,577,926	791,941,382

業務活動によるキャッシュ・フローは79,605,104円、投資活動によるキャッシュ・フローは△292,175,742円となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは69,207,182円となっている。

以上の3区分の合計から当年度の資金は143,363,456円減少し、資金期末残高は648,577,926円となっている。

5. 企業債の発行状況について

企業債発行額は、老朽管更新事業に係る事業債217,800,000円である。

企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	498,020,352	0	76,847,021	421,173,331
地方公共団体 金融機構	2,192,723,445	88,800,000	71,745,797	2,209,777,648
民間金融機関	192,800,000	129,000,000	0	321,800,000
計	2,883,543,797	217,800,000	148,592,818	2,952,750,979

6. むすび

当年度における給水人口は50,637人で、前年度に比べて44人増加(100.1%)し、年間有収水量は6,076,031m³で、前年度に比べて46,755m³増加(100.8%)してい

る。年間配水量は、7,233,848 m³で、前年度に比べて52,021 m³の減少(99.3%)となっている。

有収率は84.0%で、前年度より1.2ポイント増加している。漏水については、漏水箇所の早期発見と修繕を行われているが、今後も計画的な老朽管等の更新や漏水調査など積極的に取り組まれない。

経営面では、水道事業収(税抜き)は970,153,329円となり、前年度に比べて11,289,260円増額(101.2%)となっている。一方、水道事業費用は、941,191,469円(税抜き)となり、前年度に比べて11,722,040円の増額(101.3%)である。全体として、水道事業費用の増加は、漏水修理委託料などが増加したことによるものであり、結果として、当年度の純利益は、28,961,860円(税抜き)となっている。前年度に比べて432,780円減少(98.5%)である。

経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う給水収益は増加したが、経年管の漏水等による修理費や水源地施設等の修理費の増加等による費用の増加により前年度比0.09ポイント減の103.08%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。なお、この比率は料金収入に対する支出の割合を示すものであることから、一般会計で示されている経常収支比率と算出方法の違いがあることに注意されたい。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比0.03ポイント増の98.41%となった。

一方、平成29年度に策定した管路耐震化・更新計画に基づき、管路更新を継続的に実施していることから、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.08ポイント増の51.22%となった。また、下水道工事と同時施工により布設した管路が法定耐用年数を超過してきており、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を占める管路経年化率は、前年度比0.65ポイント増の14.60%となった。管路更新計画に基づき更新工事を実施していくため布設替工事实施設計業務を中心に実施したため、管路更新率は前年度比0.98ポイント減の0.27%となった。今後も引き続き、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しながら計画的な施設の更新を行うことを願う。

今後の収納対策においても、引き続き外部委託を含めた未収金にかかる徴収体制の強化により、公平負担の原則に立った滞納者対策を念頭に置き、水道料金の収納率の更なる向上に努められたい。

また、建設改良費では、良質で安全な水の供給、漏水事故の防止、管路の耐震性向上を目的に、配水管の更新及び浄水施設の改良を実施された。

令和5年度においては、久野部地区配水管布設替工事、吉川・市三宅・小篠原地区配水管整備工事、栄地区配水管布設替工事(第1工区)、妙光寺・西河原地区配水管布設替工事、南桜水源地浄水池内面更生工事を実施された。また、昨年度配水管を更新した万葉台地区(第2工区)、和田地区、市道野田比留田線の舗装復旧工事を実施された。

委託業務では、三上水源地基幹配水管布設替工事实施設計業務委託、行畑・三上地区他配水管布設替工事实施設計業務委託、久野部・富波乙地区配水管布設替工事实施設計業務委託、南桜水源地計装・電気設備更新工事实施設計業務委託、水道事業現場技術業務委託を実施された。

今後の経営見通しについては給水収益において、大幅な人口の増加が見込めない中、節水意識の向上、節水機器の普及、多様な飲料水への嗜好の広がり等により水需要の大幅な伸びは期待できない状況と考えられる。また、費用面においても、耐

用年数を過ぎた老朽管の更新や施設の整備に係る経費等の多額の支出が見込まれるものの、これらの投資に必要な資金が十分にあるとはいえない現状である。

これからの水道事業の運営にあたっては、有収率の向上を図ることが重要であることから、漏水調査などの実施と速やかな漏水対策を講じるとともに、水道料金の収納率の向上を図り、今後とも常に企業としての経済性を認識しながら、更なる経費の節減と収益の確保に努め、効率的な事業運営を推進し、市民に安心・安全・安定した水の供給に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1. 業務実績について

本年度における行政区域内人口は 50,658 人で、前年度と比較すると 44 人 (100.1%)、処理区域内人口は 50,136 人で 38 人 (100.1%) とそれぞれ増加している。

普及率は、99.0%で前年度と同じである。年間汚水処理量は、7,784,948 m³で、前年度に比べ 43,989 m³ (100.6%) 増加した。

また、年間有収水量は、6,656,205 m³で、前年度に比べ 100,951 m³ (98.5%) 減少し、有収率は 1.8 ポイント減少し 85.5%となった。不明水は、雨水や地下水がマンホール蓋やマンホールの継ぎ手から流入したことが主な要因と考えられる。有収率向上のため長寿命化計画に基づきマンホール蓋更新及び管渠の長寿命化事業を進められるとともに、不明水対策については流域下水道圏域全体での取り組みが進められている。

本年度の使用料単価は 164.41 円で、汚水処理原価は 159.07 円であり、使用料単価が処理原価より 5.34 円高くなっている。

業務量一覧

項 目	単 位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率	備 考
行政区域内人口	人	50,658	50,614	44	100.1	
処理区域内人口	人	50,136	50,098	38	100.1	
普及率	%	99.0	99.0	0.0	100.0	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化人口	人	49,605	49,567	38	100.1	
水洗化率	%	98.9	98.9	0.0	100.0	水洗化人口/処理区域内人口×100
汚水処理量	m ³	7,784,948	7,740,959	43,989	100.6	年間総量
有収水量	m ³	6,656,205	6,757,156	△100,951	98.5	年間有収水量
有収率	%	85.5	87.3	△1.8	97.9	有収水量/処理水量×100
汚水処理原価	円	159.07	156.25	2.82	101.8	
使用料単価	円	164.41	164.72	△0.31	99.8	下水道使用料/有収水量

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,735,601,000 円に対して、決算額は 1,744,454,971 円となっており、予算額に対する比率は 100.5%となっている。

収益的支出は、予算額 1,665,674,000 円に対し、決算額 1,497,076,708 円となっており、予算額に対する比率は 89.9%となっている。

収益的収入及び支出

(単位：円、%)

科 目		予算額	決算額	予算 対比	翌年度 繰越額	予算額に対する増 減又は不用額
収益的 収入	営業収益	1,189,342,000	1,215,093,658	102.2	0	25,751,658
	営業外収益	546,259,000	529,361,313	96.9	0	△16,897,687
	計	1,735,601,000	1,744,454,971	100.5	0	8,853,971
収益的 支出	営業費用	1,511,395,000	1,421,408,325	94.0	0	89,986,675
	営業外費用	153,689,000	75,668,383	49.2	0	78,020,617
	予備費	590,000	0	0	0	590,000
	計	1,665,674,000	1,497,076,708	89.9	0	168,597,292

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の決算額は、総収入額 218,767,695 円に対し、総支出額 833,316,510 円であり、資本的収入が資本的支出に不足する額 614,548,815 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,039,693 円、過年度分損益勘定留保資金 393,615,918 円、当年度分損益勘定留保資金 5,893,204 円、減債積立金 200,000,000 円で補てんされた。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

(単位：円、%)

科 目		予算額	決算額	予算 対比	翌年度 繰越額	予算額に対する増 減又は不用額
資本的 収入	企業債	101,100,000	98,200,000	97.1	0	△2,900,000
	補助金	25,965,000	21,388,950	82.4	0	△4,576,050
	負担金及び 分担金	1,000	0	0	0	△1,000
	他会計出資 金	94,043,000	99,178,745	105.5	0	5,135,745
	計	221,109,000	218,767,695	98.9	0	△2,341,305
資本的 支出	建設改良 費	215,673,000	175,285,048	81.3	17,854,000	22,533,952
	企業債償 還金	658,308,000	656,804,865	99.8	0	1,503,135
	補助金返 還金	1,228,000	1,226,597	99.9	0	1,403
	計	875,209,000	833,316,510	95.2	17,854,000	24,038,490

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額 221,109,000 円に対し、決算額 218,767,695 円となっており、予算額に対する比率は 98.9%となっている。

資本的支出は、予算額 875,209,000 円に対し、決算額 833,316,510 円となっており、予算額に対する比率は 95.2%となっている。

3. 経営状況について

(単位：円)

科目	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 営業収益 A	1,105,657,840	1,124,022,699	△18,364,859
(1) 下水道使用料	1,094,358,179	1,113,048,215	△18,690,036
(2) 雨水処理負担金	10,659,761	10,676,484	△16,723
(3) 受託工事収益	0	0	0
(3) その他営業収益	639,900	298,000	341,900
2 営業費用 B	1,376,717,064	1,359,975,700	16,741,364
(1) 管渠費	63,023,757	50,739,325	12,284,432
(2) ポンプ場費	4,625,063	11,441,405	△6,816,342
(3) 受託工事費	0	0	0
(4) 流域下水道事業費	345,458,138	343,358,748	2,099,390
(5) 総係費	65,159,586	57,270,815	7,888,771
(6) 減価償却費	898,093,771	897,161,532	932,239
(7) 資産減耗費	356,749	3,875	352,874
営業損益	△271,059,224	△235,953,001	△35,106,223
3 営業外収益 C	528,930,600	528,433,400	497,200
(1) 受取利息及び配当金	298,250	314,504	△16,254
(2) 国県補助金	2,492,050	0	2,492,050
(3) 他会計負担金	22,191,035	21,892,039	298,996
(4) 他会計補助金	119,439,221	123,129,187	△3,689,966
(5) 長期前受金戻入	379,249,973	378,042,737	1,207,236
(6) 雑収益	5,260,071	5,054,933	205,138
4 営業外費用 D	75,261,036	87,839,130	△12,578,094
(1) 支払利息	70,623,122	83,814,015	△13,190,893
(2) 雑支出	4,637,914	4,025,115	612,799
営業外損益	453,669,564	440,594,270	13,075,294
5 特別利益 E	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
6 特別損失 F	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
(2) 固定資産除却費	0	0	0
(3) その他特別損失	0	0	0
特別損益	0	0	0

下水道事業収益 (A+C+E)	1,634,588,440	1,652,456,099	△17,867,659
下水道事業費用 (B+D+F)	1,451,978,100	1,447,814,830	4,163,270

当年度純損益	182,610,340	204,641,269	△22,030,929
前年度繰越利益剰余金	100,560,031	95,918,762	4,641,269
その他未処分利益剰余金 変動額	200,000,000	200,000,000	0
当期末処分利益剰余金	483,170,371	500,560,031	△17,389,660

営業損益は、271,059,224 円の赤字となっている。営業外損益では、453,669,564 円の黒字となっており、下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は、182,610,340 円となっている。

4. 資金の状況について

キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	864,754,177	689,981,493
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,350,404	△51,967,254
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	△459,426,120	△538,921,167

資金増加額	264,977,653	99,093,072
資金期首残高	1,005,499,987	906,406,915
資金期末残高	1,270,477,640	1,005,499,987

業務活動によるキャッシュ・フローは864,754,177円、投資活動によるキャッシュ・フローは△140,350,404円となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは△459,426,120円となっている。

以上の3区分の合計から当年度の資金は264,977,653円の増加となり、資金期末残高は1,270,477,640円となっている。

5. 企業債の発行状況について

企業債発行額は、流域下水道建設負担金などに係る事業債98,200,000円である。

企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残額	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残額
財政融資資金	1,350,796,486	0	277,102,719	1,073,693,767
簡易生命保険	622,548,239	0	66,403,113	556,145,126
地方公共団体 金融機構	2,170,612,408	77,200,000	167,471,257	2,080,341,151
民間金融機関	2,324,392,244	21,000,000	145,827,776	2,199,564,468
計	6,468,349,377	98,200,000	656,804,865	5,909,744,512

6. むすび

本年度における行政区域内人口は50,658人で、前年度と比較すると44人(100.1%)、処理区域内人口は50,136人で前年度と比較すると38人(100.1%)それぞれ増加している。

普及率は、99.0%で前年度と同じである。年間汚水処理量は、7,784,948 m³で、前年度に比べ43,989 m³(100.6%)増加した。また、有収水量は、6,656,205 m³で

前年度に比べ 100,951 m³ (98.5%) 減少し、有収率は 1.8 ポイント減少し 85.5% となった。

経営面では、下水道事業収益（税抜き）は 1,634,588,440 円に対して、下水道事業費用（税抜き）は 1,451,978,100 円で、182,610,340 円の純利益となっている。

経営指標については、事業の経営成績を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う使用料の減少により前年度比 1.55 ポイント減の 112.58% となり、健全指標の水準とされる 100% を上回っている。

なお、この比率は料金収入に対する支出の割合を示すものであることから、一般会計で示されている経常収支比率と算出方法の違いがあることに注意されたい。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 3.31 ポイント増の 23.46% となり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は 0% となっている。今後将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、計画的な施設更新に取り組まれない。収納対策では、引き続き水道事業と同じく外部委託を含めた未収金にかかる徴収体制の強化により、公平負担の原則に立った滞納者対策を念頭に置き、下水道使用料の収納率の更なる向上に努められたい。

建設改良費では、工事で真空下水道真空弁更新工事（比留田）の実施、公共下水道マンホールポンプ場通報装置更新工事（吉川 No.1、No.2、No.3、No.4、No.5）を実施された。また、委託業務では、下水道管路における異常の有無を調査するため、公共下水道ストックマネジメント管路点検調査業務委託を実施された。

今後の経営見通しについてみると、費用面においては、下水道ストックマネジメント計画に基づき下水道施設の修繕と改築に係る経費等の多額の支出が見込まれる。引き続き、不明水対策などに積極的に取り組むとともに、流域下水道圏域全体で対策を講じることが望まれる。

今後の事業運営にあたっては、施設整備のために借り入れた企業債の償還や施設の更新並びに維持管理費に多額の費用がかかることから、常に企業としての経済性を認識しながら、更なる経費の節減と収益の確保に努め、効率的な事業運営を推進し、徹底した経営基盤の強化に取り組まれない。

病 院 事 業 会 計

当会計については、本市の中核的医療拠点である市立野洲病院の運営及び新築移転のための施設整備に係る事業費をまかなう会計である。

1. 業務実績について

令和5年度の業務状況をみると、入院患者数は44,490人（1日平均121人）、外来患者数は60,091人（1日平均248人）となっている。

また、病棟運営の効率性を示す病床稼働率については、新型コロナウイルス感染症入院患者受け入れに伴う休床対応（20床）の影響等もあり、コロナ患者受け入れを除く179床換算で78.7%となっている。

区分		令和5年度	
病床数（一般）		床	179（199）
延患者数		人	104,581
入 院	延人数	人	44,490
	1日平均	人	121
外 来	延人数	人	60,091
	1日平均	人	248
病床稼働率		%	67.9（61.1）

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額3,515,484,000円に対し、決算額3,136,201,735円となっており、予算額に対する比率は89.2%となっている。

収益的支出は、予算額3,515,484,000円に対し、決算額3,466,931,821円となっており、予算額に対する比率は98.6%となっている。

収益的収入及び支出

(単位：円，%)

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収 益 的 収 入	医業収益	3,087,093,000	2,735,423,066	88.6	△351,669,934
	医業外収益	414,117,000	398,815,111	96.3	△15,301,889
	特別利益	14,274,000	1,963,558	13.8	△12,310,442
	計	3,515,484,000	3,136,201,735	89.2	△379,282,265
収 益 的 支 出	医業費用	3,464,886,000	3,333,589,677	96.2	131,296,323
	医業外費用	27,140,000	106,256,330	391.5	△79,116,330
	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
	特別損失	13,458,000	27,085,814	201.3	△13,627,814
	計	3,515,484,000	3,466,931,821	98.6	48,552,179

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ

ぞれ含んだ額である。

また、収益的支出には、現金の支出を伴わない経費の特例による支出を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の決算額は、総収入額 1,810,045,476 円に対し、総支出額 2,045,687,757 円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 235,642,281 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんした。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

(単位：円，%)

科 目		予算額	決算額	予算 対比	翌年度 繰越額	予算額に対す る増減又は不 用額
資本的 収入	企業債	180,900,000	180,500,000	99.8	0	△400,000
	負担金	138,970,000	138,970,000	100.0	0	0
	他会計出資金	189,326,000	162,623,606	85.9	0	△26,702,394
	固定資産売却代 金	1,125,050,000	1,125,049,417	99.9	0	△583
	補助金	203,063,000	202,902,453	99.9	0	△160,547
	計	1,837,309,000	1,810,045,476	98.5	0	△27,263,524
資本的 支出	建設改良費	559,301,000	439,954,374	78.7	68,175,000	51,171,626
	企業債償還金	1,451,389,000	1,451,383,966	99.9	0	5,034
	投資	3,000,000	600,000	20.0	0	2,400,000
	国庫補助金返還 金	153,713,000	153,713,000	100.0	0	0
	他会計出資金返還 金	37,000	36,417	98.4	0	583
	計	2,167,440,000	2,045,687,757	94.4	68,175,000	53,577,243

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額 1,837,309,000 円に対し、決算額 1,810,045,476 円となっており、予算額に対する比率は 98.5%となっている。

資本的支出は、予算額 2,167,440,000 円に対し、決算額 2,045,687,757 円となっており、予算額に対する比率は 94.4%となっている。

3. 経営状況について

(1) 事業収入に関する事項

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比較
医業収益	2,718,097,368	2,875,660,448	△157,563,080	減額
入院収益	1,677,358,559	1,721,217,315	△43,858,756	減額
外来収益	653,342,550	722,595,383	△69,252,833	減額
その他医業収益	387,396,259	431,847,750	△44,451,491	減額
医業外収益	397,200,737	1,291,816,770	△894,616,033	減額
受取利息及び配当金	176,458	159,057	17,401	増額
他会計負担金	20,030,728	575,000	19,455,728	増額
他会計補助金	59,965,000	136,284,000	△76,319,000	減額
補助金	123,216,550	978,536,000	△855,319,450	減額
長期前受金戻入	171,139,287	150,336,879	20,802,408	増額
その他医業外収益	22,672,714	25,925,834	△3,253,120	減額
特別利益	1,961,740	0	1,961,740	皆増
固定資産売却益	18,181	0	18,181	皆増
その他特別利益	1,943,559	0	1,943,559	皆増
合 計	3,117,259,845	4,167,477,218	△1,050,217,373	減額

医業収益は、2,718,097,368円で、その内訳として、入院収益1,677,358,559円、外来収益653,342,550円及びその他医業収益387,396,259円となっている。

医業外収益は、397,200,737円で、主なものは、一般会計負担金20,030,728円、一般会計補助金59,965,000円、補助金123,216,550円、長期前受金戻入171,139,287円などである。特別利益は、1,961,740円であった。

(2) 事業費用に関する事項

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比較
医業費用	3,254,982,920	3,060,616,057	194,366,863	増額
給与費	2,168,432,667	2,019,223,949	149,208,718	増額
材料費	252,320,661	284,915,739	△32,595,078	減額
経費	536,699,247	537,157,901	△458,654	減額
減価償却費	288,759,954	178,217,362	110,542,592	増額
資産減耗費	17	34,023,919	△34,023,902	減額
研究研修費	8,770,374	7,077,187	1,693,187	増額
医業外費用	91,929,472	139,369,311	△47,439,839	減額
支払利息及び企業債取扱諸費	4,703,243	1,158,229	3,545,014	増額
雑損失	84,814,466	137,115,819	△52,301,353	減額
長期前払消費税償却	2,411,763	1,095,263	1,316,500	増額
特別損失	27,085,814	0	27,085,814	皆増
その他特別損失	27,085,814	0	27,085,814	皆増
合 計	3,373,998,206	3,199,985,368	174,012,838	増額

医業費用は、3,254,982,920円となり、主なものは、給与費2,168,432,667円、材料費252,320,661円、経費536,699,247円、減価償却費288,759,954円等となっている。

医業外費用については、91,929,472円であり、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費ならびに雑損失などである。特別損失は、27,085,814円であった。

よって、病院事業収益3,117,259,845円に対し、病院事業費用が3,373,998,206円となり、256,738,361円の純損失となった。

4. 資金の状況について

キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	857,847,371	642,807,086
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	880,047,720	△632,079,764
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,108,260,360	524,781,727

資金増加額	629,634,731	535,509,049
資金期首残高	2,846,882,114	2,311,373,065
資金期末残高	3,476,516,845	2,846,882,114

業務活動によるキャッシュ・フローは857,847,371円、投資活動によるキャッシュ・フローは880,047,720円となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,108,260,360円となっている。

以上の3区分の合計から当年度の資金は629,634,731円の増加となり、資金期末残高は3,476,516,845円となっている。

5. 企業債の発行状況について

企業債の今年度発行額は、建設改良に係る事業債180,500,000円である。

[企業債の状況]

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末残高
地方公共団体金融機構	1,205,621,710	1,700,000	1,186,520,946	20,800,764
民間金融機関	1,129,143,929	178,800,000	264,863,020	1,043,080,909
合 計	2,334,765,639	180,500,000	1,451,383,966	1,063,881,673

6. むすび

令和5年度における患者利用状況は、入院患者は、総数44,490人（1日平均121

人)となっており、外来患者は、総数 60,091 人(1日平均 248 人)となっている。

経営面では、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、経営合理化に努められていたが、整形外科医師の年度途中退職や減価償却費の増加等の影響から病院事業収益(税抜き)が 3,117,259,845 円、病院事業費用(税抜き)が 3,373,998,206 円で、256,738,361 円の純損失となっている。新病院への円滑な業務移行のために事業収益の改善が急務である。今後も医療環境や医療需要はめまぐるしく変化していくことが予想されるが、これらの変化に柔軟に対応できるよう、弾力的で効率的な経営を進められたい。

また、新病院整備については、野洲市総合体育館東側市有地での新病院整備に向けて、令和 5 年 6 月 1 日に、総合評価一般競争入札について公告が行われ、11 月 8 日に落札者が決定された。11 月 17 日に機械設備工事を除いた額で当初契約が締結され、令和 6 年 2 月 16 日に医療ガス設備工事を除く機械設備工事についても変更契約により契約に追加された。

令和 6 年 5 月には基本設計を完了され、現在は実施設計が進められており、令和 7 年 3 月からは病院本体工事の着工が予定されている。

整備事業費では、概算事業費を約 132 億 3 千万円と見込んでいるが、今後社会情勢等により、事業費がさらに上昇する可能性があるが、都度収支計画での検証を通じて健全経営の可能性を確認しながら、事業の進捗を図られたい。

また、新病院の整備方針及び新病院が担う役割機能について市民説明会を計 9 回開催されているが、今後も設計業務の進捗の状況や経営強化の観点から病院の役割・機能を見直す折には情報発信に努められたい。

事業収支のシミュレーションでは開院 7 年目までは経営赤字が続くが、それ以降は黒字化することであり、健全経営が維持できることを期待している。

新病院建設は本市の最重要課題である。今後も丁寧な説明のもと、市民の期待する新病院の早期開院に向けた取組を進められ、市民とともに持続ある地域医療体制を確立されるよう努力されたい。

野 監 委 第 26 号
令和 6 年 8 月 13 日

野洲市長 栢木 進 様

野洲市監査委員

久松 信治

村田 弘行

令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 5 年度野洲市健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び 資金不足比率審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
- (2) 上記健全化判断比率及び資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の実施日

令和6年8月5日

3. 審査の方法

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令等に準拠して適正に作成されており、計数も正確であると認められた。

第3 健全化判断比率審査の状況

健全化判断比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準
(1) 実質赤字比率	—	—	—	12.86
(2) 連結実質赤字比率	—	—	—	17.86
(3) 実質公債費比率	7.6	7.7	8.3	25.0
(4) 将来負担比率	33.8	23.2	50.5	350.0

(1) 実質赤字比率について

令和5年度の実質赤字は、発生していなかったことから、比率として表われず「—」となり、可とする。

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(2) 連結実質赤字比率について

令和5年度の連結実質赤字は、発生していなかったことから、比率として表われず「—」となり、可とする。

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率について

令和5年度の実質公債費比率は、7.6%となっており、前年度と比べ0.1ポイント低くなっている。

なお、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回り可とする。

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

(3か年平均)

(4) 将来負担比率について

令和5年度の将来負担比率は、33.8%となっており、前年度と比べ10.6ポイント高くなっている。

なお、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回り可とする。

一般会計等において将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	
将来負担比率	$= \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$

第4 資金不足比率の状況

各会計の資金不足比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	
病院事業会計	—	—	—	
工業団地等整備事業特別会計	—	—	—	

(1) 資金不足比率について

令和5年度の資金不足比率は、各会計とも資金不足は発生しなかったことから、比率として表われず「—」となり、可とする。

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	
資金不足比率	$= \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$